

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月25日
【事業年度】	第66期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ミヤノ
【英訳名】	MIYANO MACHINERY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代表執行役員 齊藤 佳春
【本店の所在の場所】	長野県上田市住吉36番地
【電話番号】	0268-22-2700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 鎌田 裕光
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市住吉36番地
【電話番号】	0268-22-2700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 鎌田 裕光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	21,690,289	21,853,432	23,885,534	25,432,065	20,526,840
経常利益 (千円)	1,707,326	2,761,728	3,949,099	3,951,440	1,435,814
当期純利益 (千円)	1,632,439	1,971,320	2,460,342	2,474,434	638,999
純資産額 (千円)	3,245,644	5,418,273	9,953,153	12,259,459	11,446,573
総資産額 (千円)	19,421,519	21,392,767	23,180,956	23,798,541	21,746,333
1株当たり純資産額 (円)	32.34	55.36	173.17	212.70	198.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.20	21.73	49.10	43.09	11.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			48.68	42.78	11.10
自己資本比率 (%)	16.7	25.3	42.9	51.4	52.5
自己資本利益率 (%)		45.5	32.1	22.3	5.4
株価収益率 (倍)			7.09	7.15	6.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,968,199	1,261,875	2,196,253	1,233,763	156,200
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,278	768,840	594,459	427,646	1,049,929
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,738,442	1,084,494	1,031,628	2,023,233	581,871
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,299,910	3,741,762	4,390,798	3,168,781	2,639,062
従業員数 (人)	629	656	715	773	775

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第62期及び第63期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 第62期の自己資本利益率については、期首が債務超過のため記載しておりません。

5. 当社は、平成16年9月3日付で2株を1株にする株式併合を、また平成18年5月23日付で2株を1株にする株式併合を行っております。

6. 第64期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	17,695,150	19,271,164	21,233,025	22,642,628	17,352,504
経常利益 (千円)	1,297,874	2,243,212	3,090,820	3,255,036	1,265,319
当期純利益又は当期純損失 (千円)	277,832	1,565,786	1,822,971	2,244,057	1,124,017
資本金 (千円)	1,652,500	1,652,500	2,651,250	2,651,250	2,651,250
発行済株式総数 (普通株式) (千株)	87,050	92,050	58,525	58,525	58,525
発行済株式総数 (A種優先株式) (千株)	20,000	15,000			
純資産額 (千円)	3,427,033	4,986,827	8,767,286	10,797,957	11,476,263
総資産額 (千円)	18,352,084	19,965,598	21,036,755	21,165,102	21,164,183
1株当たり純資産額 (円)	34.48	50.97	152.84	187.79	199.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	普通株式 ( ) A種優先株 式 0.58 ( )	普通株式 4.00 ( )	普通株式 8.00 ( )	普通株式 4.00 ( )
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	8.72	17.53	36.38	39.08	19.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)			36.07	38.79	19.53
自己資本比率 (%)	18.7	25.0	41.7	51.0	54.2
自己資本利益率 (%)	11.5	37.2	26.5	22.9	10.1
株価収益率 (倍)			9.57	7.88	3.94
配当性向 (%)			11.0	20.5	20.5
従業員数 (人)	368	367	420	435	508

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第62期及び第63期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 当社は、平成16年9月3日付で2株を1株にする株式併合を、また平成18年5月23日付で2株を1株にする株式併合を行っております。

5. 第64期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年	月	事項
昭和4年	2月	創業者宮野利盛が東京都亀戸において工業用精密ヤスリの製造業として「宮野鋳店」を創業
昭和18年	7月	法人組織とし、「宮野鋳製造株式会社」を長野県埴科郡坂城町に設立
昭和23年	6月	国産初のカム式自動盤AL-S25型1号機を開発
昭和27年	2月	商号を「株式会社宮野鉄工所」に変更
昭和34年	11月	上田工場を新設、本社を長野県上田市に移転
昭和36年	7月	東京事務所を新設
昭和44年	10月	自動盤テクニカル・センター開設
昭和50年	1月	ミヤノマシナリー Inc. (現ミヤノマシナリーUSA Inc.) を設立
昭和52年	4月	東北支店(現福島工場)を新設
昭和57年	9月	株式会社オーシャンマシナリーを設立
昭和60年	10月	商号を現商号「株式会社ミヤノ」に変更
昭和62年	2月	ミヤノマシナリーヨーロッパ GmbHを設立
昭和62年	5月	マッキンレーマシナリーフィリピン Inc. (現ミヤノマシナリーフィリピン Inc.) を設立
昭和63年	10月	ミヤノマシナリーアジアCo.,Ltd.を設立
平成元年	4月	株式会社ハグ(株式会社ミヤノ・グローバル・ホールディングス)を設立
平成3年	3月	北上工場を新設
平成13年	8月	マクロCNCマシンツール Ltd.を買収
平成15年	1月	株式会社オーシャンマシナリーを吸収合併
平成15年	7月	ミヤノマシナリータイランド Co.,Ltd.を設立
平成16年	6月	株式会社産業再生機構の支援決定
平成16年	12月	株式会社ジムマックを株式会社アルプスツールへ売却
平成16年	12月	ダイナミックマシナリーセールス Inc.を清算
平成16年	12月	株式会社ハグが、在外子会社ミヤノマシナリーUSA Inc.、ミヤノマシナリーヨーロッパ GmbH、ミヤノマシナリーアジアCo.,Ltd.、ミヤノマシナリータイランドCo.,Ltd.の株式を買取り、統括
平成17年	1月	株式会社ミヤノ・サービス・エンジニアリングを会社分割により設立
平成17年	1月	株式会社ハグを株式会社ミヤノ・グローバル・ホールディングスに商号変更
平成17年	4月	福島工場、工場棟及び事務所を増設
平成17年	5月	宮野机床貿易(上海)有限公司を設立
平成17年	12月	株式会社滝澤鉄工所の関係会社との合併会社、上海瀧澤機電有限公司(現上海瀧澤宮野機電有限公司)へ資本参加
平成18年	6月	上海瀧澤宮野機電有限公司にて、パー型NC旋盤の現地生産を開始
平成18年	9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年	1月	シチズンホールディングス株式会社及びシチズンマシナリー株式会社と資本・業務提携を締結
平成20年	3月	ミヤノフィリピン Inc.を設立
平成20年	7月	当社が株式会社ミヤノ・グローバル・ホールディングスを吸収合併
平成20年	10月	シチズンホールディングス株式会社が公開買付けにより当社の親会社となる

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成されており、NC旋盤、同周辺機器及び部品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に関連するサービス業務及び技術サポート業務等の事業活動を展開しております。

また、親会社であるシチズンホールディングス株式会社の産業用機械事業グループに属し、同社及び同社子会社であるシチズンマシナリー株式会社と技術実施許諾契約を締結し、新製品の共同開発を進めております。

#### (1) 当社グループの主要製品の特徴

当社グループの主要製品であるNC旋盤とは、あらかじめ数値化された加工データを数値制御（NC / Numerical Control）装置が読み取り、回転する工作物工具を接触させて自動的に旋削を行う加工機械をいい、NC装置、旋盤本体（主軸台・刃物台・ベッド）、サーボ機構（NC装置からの指令どおりに、工具の位置と送り速度を制御して刃物台を作動させる駆動機構）から構成されております。

NC旋盤は、普通旋盤やタレット旋盤、倣い旋盤といったいわゆる手動タイプの各種旋盤をベースに、NC化された経緯があり、一般的に機能や構造による分類法が用いられております。

当社グループの現在における主要取扱製品、その特徴及び用途は、次のとおりであります。

- バー型NC旋盤      加工物に棒材（バー）を用いるNC旋盤であり、小径工作物の量産加工に用いられます。
- チャッカー型NC旋盤      主軸に工作物を保持し、主軸と共に回転させるチャックが取り付けられたNC旋盤であり、主に円筒状工作物の加工に用いられます。
- 高精度NC旋盤      サブミクロン（1/1000mm）レベルの高精度な加工が行えるNC旋盤であります。

#### (2) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの事業に係わる各社の位置付けと工作機械事業との関連は、次のとおりであります。

会社名	主要な事業内容
当社	NC旋盤、同周辺機器、部品等の製造・販売
(連結子会社)	
株式会社ミヤノ・サービス・エンジニアリング ミヤノマシナリーフィリピン Inc. ミヤノマシナリーUSA Inc.	当社製品のアフターサービス 当社製品に係る部品（鋳物）等の製造 米国とその近隣地域における当社製品の販売及びアフターサービス
ミヤノマシナリーヨーロッパ GmbH	欧州（英国を除く）とその近隣地域における当社製品の販売及びアフターサービス
ミヤノマシナリーUK Ltd. ミヤノマシナリータイランド Co.,Ltd.	英国における当社製品の販売及びアフターサービス タイとその近隣地域における当社製品の販売及びアフターサービス
ミヤノマシナリーアジア Co.,Ltd.(事業休止中)	中国とその近隣地域における当社製品の販売及びアフターサービス
宮野机床貿易（上海）有限公司 ミヤノフィリピン Inc.	中国における当社製品の販売及びアフターサービス 当社製品に係る部品（鋳物）等の製造
(持分法適用関連会社)	
ファーストカインタリソース Co. 上海瀧澤宮野機電有限公司	ミヤノマシナリーフィリピン Inc.に対する不動産の賃貸 中国における当社製品の製造

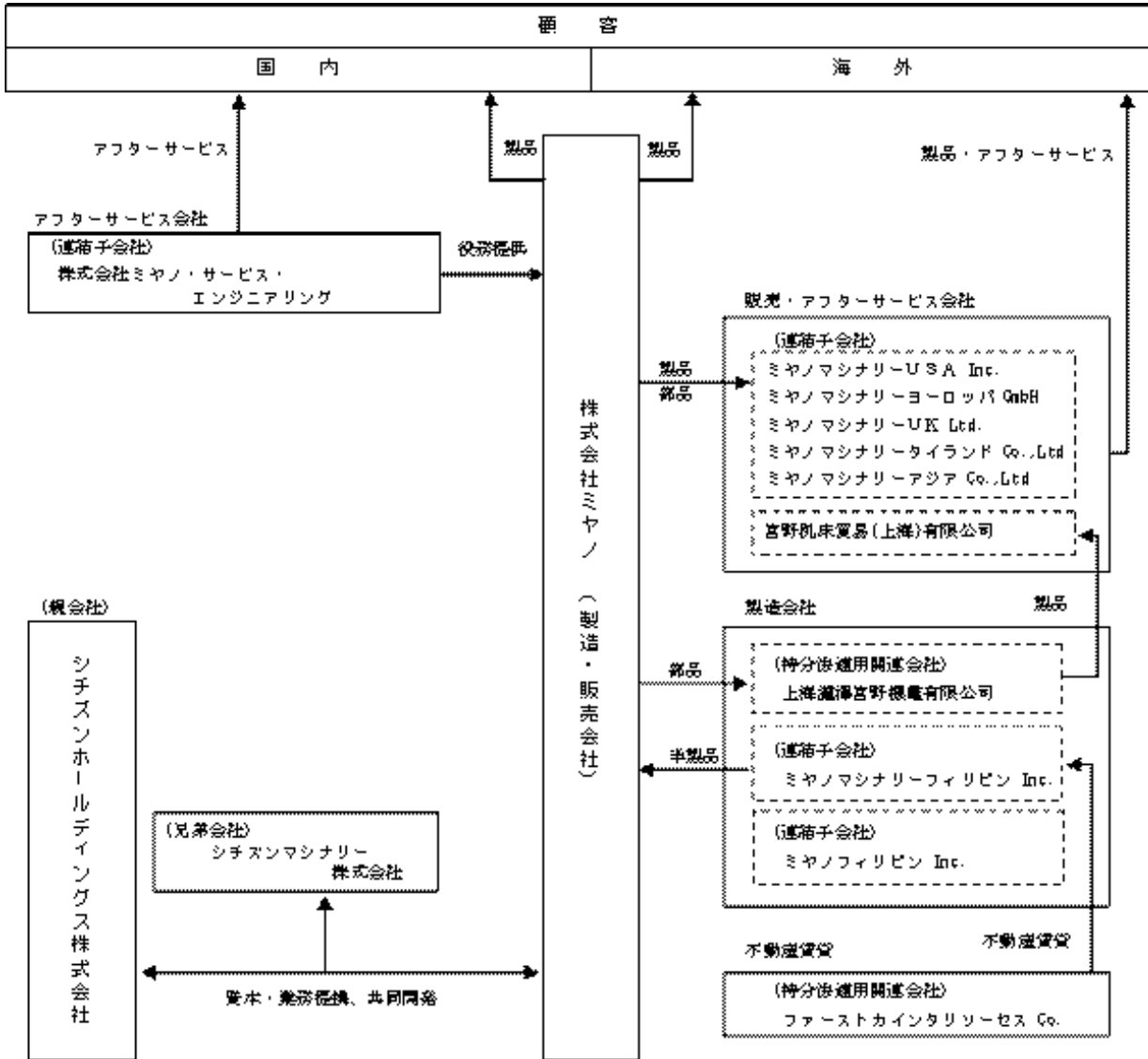
#### (3) 当社グループの販売体制

当社グループの販売体制は、次のような体制をとっております。

日本国内では、当社の11営業所（名古屋、大阪、関東他8箇所）を拠点として営業活動を行っており、商社に対する販売のほか、最終ユーザーに対する直販も行っております。また、米国とその近隣地域にはミヤノマシナリーUSA Inc.を、欧州とその近隣地域にはドイツのミヤノマシナリーヨーロッパ GmbHと英国のミヤノマシナリーUK Ltd.を販売子会社として置いております。アジア地域には、当社の2営業所（香港、シンガポール）を置くとともに、タイにミヤノマシナリータイランド Co.,Ltd.を、上海に当社製品の販売及びアフターサービスを行う宮野机床貿易（上海）有限公司を子会社として置いております。

[ 事業系統図 ]

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 平成20年7月1日付で、当社100%子会社である株式会社ミヤノ・グローバル・ホールディングスを吸収合併しております。
2. 平成20年3月19日に設立したミヤノフィリピン Inc.を新たに当社グループに含めております。
3. 平成20年10月にシチズンホールディングス株式会社が公開買付けにより当社の親会社となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) シチズンホールディングス株式会社(注)1	東京都西東京市	32,648,891千円	時計事業、電子デバイス事業、電子機器製品事業及び産業用機械事業の生産及び販売	被所有 65.7	
(連結子会社) 株式会社ミヤノ・サービス・エンジニアリング	長野県上田市	10,000千円	当社製品のアフターサービス	100.0	役員の兼任 2名
ミヤノマシナリーフィリピン Inc.(注)2	フィリピン国リサール州	243,675千フィリピンペソ	鋳物製造	99.9	役員の兼任 1名 当社から資金の借入を受けております。
ミヤノマシナリーUSA Inc.(注)2	米国イリノイ州	20,666千米ドル	当社製品の販売	100.0	
ミヤノマシナリーヨーロッパ GmbH(注)2	ドイツ国ノルトラインヴェストファーレン州	76千ユーロ	当社製品の販売	100.0	当社から資金の借入を受けております。
ミヤノマシナリーUK Ltd.	英国ウエストミッドランド州	12千英ポンド	当社製品の販売	100.0 (100.0)	
ミヤノマシナリータイランド Co.,Ltd.(注)3	タイ国バンコク	4,000千タイバーツ	当社製品の販売	49.0	
ミヤノマシナリーアジア Co.,Ltd.	香港九龍	800千香港ドル	当社製品の販売	100.0	
宮野机床貿易(上海)有限公司	中国上海市	1,200千米ドル	当社製品の販売及びアフターサービス	100.0	
ミヤノフィリピン Inc.(注)2	フィリピン国バタンガス州	331,786千フィリピンペソ	鋳物及び工作機械部品の製造	99.9	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ファーストカインタリソース Co.	フィリピン国リサール州	23,700千フィリピンペソ	不動産の賃貸	39.9 (39.9)	
上海瀧澤宮野機電有限公司	中国上海市	5,000千米ドル	当社製品の製造	40.0	役員の兼任 1名

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は、次のとおりであります。

名称	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
ミヤノマシナリーUSA Inc.	2,409,739	20,991	14,678	1,310,950	2,035,509
ミヤノマシナリーヨーロッパ GmbH	4,732,143	363,627	343,197	157,646	1,739,987

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	177
製造・技術部門	462
管理部門	136
合計	775

- (注) 1. 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、業務内容別の従業員数で記載しております。  
 2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。  
 3. 臨時従業員数の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
508	41.8	15.1	5,482

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。  
 2. 従業員増加の理由は、平成20年4月に当社の子会社である株式会社ミヤノ・サービス・エンジニアリングから事業譲受に伴う出向者の戻入によるものです。  
 3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は常用パートを含んでおりません。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5. 臨時従業員数の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

ミヤノ労働組合が結成されており、平成20年12月31日現在における組合員数は243人であります。なお、労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な経済情勢の悪化と急速な円高進行により輸出の低迷を招き、企業業績が年末に向け悪化し、景気の後退局面へ入りました。また、米国経済は平成17年以降の景気の減速に加え、平成20年9月の大手投資銀行の経営破綻等により金融危機が一段と深刻化し、自動車産業を始めとした雇用情勢が悪化し、個人消費の低迷が顕著となりました。これらの影響を受け、これまで堅調さを維持してきたアジア経済も成長率が鈍化し、欧州経済も後退する等世界的な規模で実体経済が悪化する結果となりました。

当工作機械業界におきましては、実体経済の悪化による設備投資意欲の減退を受け、昨年まで続いた受注拡大局面から一転、受注縮小局面へと転じました。当連結会計年度の受注額累計で内需は全業種が前年比マイナスとなったことにより前年比22.0%減少しました。一方の外需は昨年まで4年連続史上最高額を更新しておりましたが、北米・欧州・アジアの全地域で前年比マイナスとなったことにより前年比15.0%減少となりました。内需の落ち込みが大きく、外需比率は過去最高を記録し、外需が業界を牽引する姿が引き続き鮮明になりました。内需・外需を合わせた総受注額では1兆円超えを維持しましたが、前年比18.2%減少という結果になっております。

当社グループとしては、シチズングループとの資本及び業務提携をより強固とするため、平成20年10月にシチズンホールディングス株式会社による当社株式の公開買付けを受け、同社の子会社となりました。本公開買付けにより、シチズングループにおける産業用機械事業会社であるシチズンマシナリー株式会社との相乗効果を一層加速させ、効率的な事業領域の拡大と工作機械業界における確固たるポジションの実現を目指し、可及的速やかに協業体制の更なる構築を図り、強固な収益基盤の具現化の早期実現により一層努めてまいります。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度業績につきましては、自動車業界を始めとする国内全産業での設備投資の減速に加え、海外需要が伸びず、売上高20,526百万円（前年比19.3%減）、営業利益1,973百万円（同52.2%減）、円高による為替差損の計上（441百万円）等により経常利益1,435百万円（同63.7%減）、当期純利益638百万円（同74.2%減）となりました。

所在地別セグメントの経営成績については、次の通りであります。

#### 日本

平成20年10月以降の世界的経済危機により、自動車業界をはじめとする全産業の業況がマイナスへと転じた影響を受けて、売上高12,440百万円（前年比14.4%減）、営業利益は2,469百万円（同44.3%減）となりました。

#### 欧州

原油等資源高騰と金融収縮により、設備投資が低調に推移するなど経済状況の悪化が進んだ影響を受けて、売上高4,876百万円（同34.6%減）、営業利益は145百万円（同78.4%減）となりました。

#### 北米

金融不安に端を発した経済危機が深刻化し、特に自動車産業が大きく影響を受けたことにより、売上高2,405百万円（同12.6%減）、23百万円の営業損失（前年は334百万円の利益）となりました。

#### アジア

アジア経済の成長率は鈍化傾向にあるものの、当社連結グループの関連会社が現地生産した機械の拡販を図ったことにより、売上高804百万円（同15.3%増）となり、営業費用の圧縮もあり、営業利益は213百万円（同74.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが156百万円の収入（前年比 1,077百万円収入減少）、投資活動によるキャッシュ・フローが1,049百万円の支出（同 622百万円支出増加）、財務活動によるキャッシュ・フローが581百万円の収入（同 2,605百万円収入増加）となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ529百万円減少し、2,639百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、156百万円の収入（前年比 1,077百万円収入減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,379百万円、売上債権の減少1,498百万円などにより資金が増加し、たな卸資産の増加1,100百万円、法人税等の支払1,502百万円などにより資金が減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1,049百万円の支出（前年比 622百万円支出増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出848百万円などにより資金が減少し、有形固定資産の売却による収入20百万円により資金が増加した結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、581百万円の収入（前年比 2,605百万円収入増加）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出1,974百万円などにより資金が減少したものの、社債発行による収入2,000百万円及び新規の長期借入れによる収入1,000百万円により、資金が増加した結果であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは工作機械事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は品目別の状況を記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高（千円）	前年増減率（％）
バー型NC旋盤	11,788,134	27.7
チャッカー型NC旋盤	2,687,696	4.4
高精度NC旋盤	543,660	25.1
その他	136,358	49.0
合計	15,155,850	24.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品名別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高（千円）	前年増減率（％）	受注残高（千円）	前年増減率（％）
バー型NC旋盤	11,685,744	25.0	1,556,623	46.8
チャッカー型NC旋盤	2,129,831	38.4	621,782	37.0
高精度NC旋盤	610,610	+0.6	280,244	+18.7
アフターサービス	3,449,429	13.0	72,373	66.0
その他	658,835	28.7	179,777	47.2
合計	18,534,450	24.4	2,710,799	42.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. アフターサービスは、役務提供、部品販売を含んでおります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高（千円）	前年増減率（％）
バー型NC旋盤	13,055,990	20.4
チャッカー型NC旋盤	2,494,757	24.5
高精度NC旋盤	566,467	31.3
アフターサービス	3,589,840	7.2
その他	819,784	20.8
合計	20,526,840	19.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. アフターサービスは、役務提供、部品販売を含んでおります。  
3. 主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がありませんでしたので記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状認識及び対処すべき課題

米国発の「サブプライムローン」問題に端を発した金融危機により、全世界的な景気後退が深刻化し、国内外の設備投資が一層減退する等、当工作機械業界を取り巻くビジネス環境は、月を追うごとに厳しさを増しております。このように大きく変動する環境へ適切に対応するためには、次なる課題に対する施策を可及的速やかに実行し、中小型旋盤市場におけるトップ事業者と成るべく、経営基盤強化に取り組んでまいり所存であります。

景気変動に対応した収益・コスト構造の実現  
戦略意図を明確にした経営の実践  
更なる経営管理体制の確立

#### (2) 課題への対処方針

当社グループは、シチズングループとの資本及び業務提携をより強固とするため、平成20年10月にシチズンホールディングス株式会社による当社株式の公開買付けを受け、同社の子会社となりました。本公開買付けにより、シチズングループにおける産業用機械事業会社であるシチズンマシナリー株式会社との相乗効果を一層加速させ、効率的な事業領域の拡大と工作機械業界における確固たるポジションの実現を目指しております。

#### (3) 具体的な取り組み状況

平成20年7月にシチズンマシナリー株式会社との協業により、同社の得意とする制御技術（重畳制御技術）を活用し、加工時間の大幅短縮を実現させた新製品BNXを開発したほか、平成20年11月に東京ビッグサイトにて開催されたJIMTOF2008（第24回日本国際工作機械見本市）への共同出展により、既存顧客のみならず、新たな価値の創造をマーケットに向けて発信いたしました。

今後の予定としては、国内では販売及びサービスの拡充と機能強化を図るため、サービス部門及び営業拠点の統合を順次進めてまいります。生産については、製品特性に応じ生産拠点の集約を進め、生産効率の向上を図ります。

また、海外については、アジア地区での販売拠点の統合を手始めとし、将来に向けた販売及び生産体制の見直しを図り、更なる経営資源の有効活用を推進いたします。

#### (4) 買収防衛策について

##### 基本方針の内容

当社は、昭和4年に工業用精密ヤスリのメーカーとして創業し、その後、カム式自動旋盤をはじめ油圧式自動旋盤、多軸自動旋盤など各種自動旋盤メーカーとして発展してきました。この間、工作機械製造販売業者としてのノウハウを蓄積するとともに、従業員、顧客、取引先その他のステークホルダーとの間で良好な取引関係を継続してまいりました。

特に、当社が取り扱う各種自動旋盤は、お客様の要望に応じた仕様、技術、販売後のアフターサービスを必要とする多品種・少量生産の製品であり、製品、技術、サービスの面において競合他社との差別化を実現するためには、当社グループにおいて、クリエイティブな商品の開発力、高度で幅広い知識、ノウハウ等を有する人材の育成、研究、単なる商品販売に止まらないお取引先へのサービス提供を目的とする販売・サービス体制の実現を達成することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の源泉と考えており、当社の経営にあたっては、これらに対する十分な理解が不可欠であります。

従いまして、企業価値向上の観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを兼ね備えたものが取締役に就任して、法令及び定款等の定めを遵守しつつ、当社の重要な方針の決定の任にあたるものが、企業価値向上ひいては株主価値向上につながるものと考えており、このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

#### 不適切な支配防止のための取組み

当社は、大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）に対し、平成18年6月28日開催の臨時株主総会にて、大規模買付行為に対する対応方針（以下「買収防衛策」といいます。）及び大規模買付ルールを決定いたしました。

#### 買収防衛策の非継続

平成18年6月28日開催の臨時株主総会にて導入が決議された買収防衛策の有効期間は、平成21年3月25日開催の第66期定時株主総会の終結時までとなっております。

当社は、平成20年10月15日をもってシチズンホールディングス株式会社の連結子会社となり、同子会社シチズンマシナリー株式会社との協業体制を通じ、市場での競争力と持続的成長性を高め、企業価値が向上するよう努めております。従って、現状での買収防衛策の継続は不要と判断し、同株主総会が終結した時点で買収防衛策を無効いたしました。

#### 4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 納期の長期化に伴う影響について

当社グループが属する工作機械業界においては、設備投資動向を背景として、需給状態によっては、製品納期が長期化することがあります。

当社グループといたしましては、部品内製化、老朽化設備更新による稼働率向上等により、納期の短縮化を図る方針であります。

また、製造能力の増強を目的として、平成20年にはフィリピン国にミヤノフィリピンInc.を設立し、生産体制の強化を図っております。

ただし、当社が想定した以上に製品需要が拡大し、当社の生産能力を超過した需要が継続した場合には、納期が長期化することも想定されます。その場合には、当社グループに対する発注の減少、他製品への乗換え等が生じ、将来的に当社グループの販売機会損失の要因となる可能性があります。

##### (2) 市況の変動に関する影響について

当社グループ製品である工作機械は典型的な資本財であり、工作機械の需要は国内外の景気動向や経済情勢により、大幅な拡大と縮小の循環的な変動を繰り返しております。また、価格面においても、需要の拡大期には、製品価格は堅調に推移するものの、需要の縮小期においては、過当競争による製品価格の値崩れが生じる傾向にあります。

そのため、販売先における設備投資動向が減退した場合には、製品の販売台数のみならず製品価格の低下により、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

##### (3) 主要原材料の価格変動、調達難による影響について

当社グループは、製品の主要原材料である鋳物、鉄等について、当社グループ製品の仕様にあったものを素材メーカーに発注し、原材料として仕入れておりますが、素材市況の変動、加工費用相場の変動により、仕入価格が変動しております。また、これらの素材メーカーは構造不況時にその事業規模を縮小させた経緯もあり、需要逼迫時には鋳物、鉄などの素材メーカーとの需給バランスがとれず、当社グループの使用する主要原材料の入手が困難になる可能性があります。

当社グループといたしましては、鋳物、鉄などの仕入素材メーカーを複数化することで、仕入の安定化に努めておりますが、これらの不安定要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 特定の仕入先への依存について

当社は、安定的に部品を調達するために、原則として複数社から部品の購入を行うよう努めておりますが、基幹部品であるNC装置については、供給元が限定されていることもあり、複数購買を行っておりません。そのため、何らかの事由により、当該供給元からの部品供給に支障が生じた場合には、生産活動が不安定となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外展開について

当社グループは一部の部品をミヤノマシナリーフィリピン Inc.にて生産しておりますが、完成品については、すべて日本からの輸出により対応しており、平成20年12月期の当社グループの売上高のうち海外顧客への売上が47.9%を占めております。

当社グループは、必要に応じて為替予約を行う等、為替変動リスクの回避に努めておりますが、為替相場の変動、海外における景気動向、法的規制、政治・社会情勢に変化等が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### (6) 製品の品質について

当社では、品質に留意して各種製品の製造を行っておりますが、これらの製品について品質上の問題が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で当社グループが負担する補償額を十分にカバーできるという保証もありません。

そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力の低下、補償等の発生により、当社グループの業績に影響が発生する可能性があります。

(7) 人材の確保・育成について

旋盤の製造工程においては、熟練技術者の関与が不可欠であります。一方、当社においては、過年度の業績悪化時に新規採用を抑制してきた経緯から、55歳以上の従業員の構成比が高く、平成20年12月末現在で全体の約25%を占めております。そのため、今後において高齢者が大量に定年退職を迎えることとなります。

当社としては、熟練技術者から若手技術者に対してOJT等により技術の継承を行うとともに、改正高年齢者雇用安定法に基づく再雇用制度を導入し、熟練技術者等を継続的に雇用することにより、加工技術の維持に取り組んでおります。

ただし、熟練技術者が一時的に大量に退職し、人材確保、後継者育成が追いつかず、当社製品の生産遅延、品質低下等が発生した場合には、当社の信用力低下等の事態を招き、結果的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう技術部知財管理グループを中心にリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが従来から販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性もあり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等による影響

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの工作機械は、戦略物資に分類されており「輸出貿易管理令」により国際的な輸出管理の枠組の規制を受けております。

国際情勢の変化によって、戦略物資関連の規制が強化されることとなれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害の発生について

当社グループは、福島工場(福島県西白河郡)にて主力のバー型NC旋盤、北上工場(岩手県北上市)にてチャッカー型NC旋盤の生産を行っている他、本社にて高精度NC旋盤の生産を行っております。

そのため、これらの地域において、大地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術・販売及び合弁契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ミヤノ (当社)	株式会社滝澤鉄工所 及びその関係会社2社	日本	バー型NC旋盤	中国における製造 販売を目的とした 合弁契約	自平成17年11月24日 至平成24年10月28日

### (2) 資本及び業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社ミヤノ (当社)	シチズンホールディングス株式会社及びシチズンマシナリー株式会社	日本	業務提携 事業分野の領域、開発、調達及び生産、販売・サービスについて、今後共同で検討し、各業務提携の実現に向けて相互に協力する。 資本提携 当社の既存株主である日本エンデバーファンド有限会社、アント・カタライザー2号投資事業有限責任組合、黒田電気株式会社が保有する全ての当社普通株式17,500,000株（発行済株式数の29.9%）をシチズンホールディングス株式会社が取得する。	自平成19年1月24日 至平成22年1月23日
株式会社ミヤノ (当社)	シチズンホールディングス株式会社及びシチズンマシナリー株式会社	日本	資本提携 当社の普通株式を対象に平成20年8月25日から平成20年10月15日までの期間で1株当たり300円にて、上限20,283,000株まで公開買付けを行い、本公開買付け後、今後更なる業務提携の実現に向けて、それぞれ、最大限度努力するものとする。	自平成20年8月21日 至平成22年1月23日
株式会社ミヤノ (当社)	シチズンホールディングス株式会社及びシチズンマシナリー株式会社	日本	技術実施許諾契約 シチズングループは当社に対して、制御技術に関して、シチズンホールディングス株式会社が保有する特許及びシチズンマシナリー株式会社が保有する技術等を当社製品の開発、製造及び販売をするために実施することを許諾する。	自平成19年10月15日 至平成22年10月14日

### (3) 吸収合併

平成20年7月1日付で、当社100%子会社である株式会社ミヤノ・グローバル・ホールディングスを吸収合併しております。

なお、詳細については「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。



## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の方針

工作機械業界におきましては、実体経済の悪化による設備投資意欲の減少を受け、昨年まで続いた受注拡大局面から一転、受注縮小局面へと転じました。

こうした背景のもと、市場動向を絶えず注視し、設計者自らが顧客を訪問し、そのニーズの深耕に努め製品企画を行い、コンプライアンスを常に念頭に置くとともに、安全性・信頼性を基本として、独自性を活かした高性能生産製品を追及しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は245百万円であります。

### (2) 研究開発体制

従来の基礎研究、各種設計基準作成を行う開発グループ、生産機における顧客要求への対応等を行う機械設計、電気設計の各グループ、製品の支援ソフト技術の開発を行うアプリケーション設計グループ、知的財産管理の他、取扱説明書、パーツリストの作成と更新を行う知財管理グループと機能別に組織しておりますが、新製品の開発により注力するため、開発、設計の一元化を図る等、組織見直しを適宜実施し、柔軟な研究開発体制をとっております。

それぞれのグループが情報の共有化を図りながら効率良い業務を行っております。

#### ・主な研究開発の成果と特徴

当連結会計年度の研究開発に係わる代表的な成果と特徴は次のとおりであります。

##### 複合加工型NC旋盤 BNX-42SY

親会社であるシチズングループとの共同開発により、BNシリーズ従来の特徴である高剛性、高精度はそのまま継承した上で、シチズングループの得意とする制御技術を搭載した最新鋭機種を開発いたしました。従来に比べ、プログラミングを容易にした重畳制御技術（タレットが1個にもかかわらず加工物の表裏を同時に切削可能とする技術）により大幅な加工時間短縮を実現しております。

自動車の燃料噴射制御部品、建機などの油圧部品、医療機器、航空機部品など幅広い分野での採用が期待できます。

##### 複合加工型NC旋盤 ABX-51THY、51THB

当社の複合加工最上位機種として販売中のABXシリーズをリニューアルした、ABX-51THY、51THBの2機種を新たに開発いたしました。ABX-51THYは従来機の全てのタレットにY軸を付加し、20Nm回転工具から40Nm回転工具へとパワーアップしております。またABX-51THBは、それらに加え新たにB軸機能を付加いたしました。新機能の搭載により、両機種ともに従来機種を遥かに超えた高精度高能率加工（従来機比10～40%の加工時間短縮）を可能にしております。

##### 複合加工型NC旋盤 BNC-34S6、42S6

小型・高速・高精度に定評があるパーマシンのBNCシリーズにサブスピンドルを搭載し、本機1台で完品加工を可能にするBNC-34S6、42S6を開発しました。

C軸制御とオプションの回転工具の組み合わせにより、従来機に比べより複雑な形状加工を可能にしております。

##### 複合加工型NC旋盤 GN-3200W

高精度・省スペース・高速ローダーのGN-3200 2台分の機能を1台に集約し、機械間口は当社従来機と比較して33%短縮、所要床面積も27%削減する省スペース化を実現させ、更なる生産性の向上を可能としました。

##### カバーデザインの刷新

現製品のカバーデザインの改良に着手し、機能性と使い勝手の向上とメンテナンスの効率性を兼備えた新カバーを試作しました。

従来カバーに比べ、コストダウンも図れることから、順次新カバーに切り替えてまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。これらの将来に関する記載事項には不確実性を内在しており、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」等に記載された内容を含む様々な要因により、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積もりと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、14,561百万円（前連結会計年度末比14.6%減、2,493百万円減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の1,887百万円減少と現金及び預金が529百万円減少したことによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、7,185百万円（前連結会計年度末比6.5%増、441百万円増）となりました。これは主に、フィリピン国子会社の設備投資等により建設仮勘定が610百万円増加したことによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、6,471百万円（前連結会計年度末比24.8%減、2,130百万円減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の1,038百万円減少と未払法人税等が916百万円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、3,828百万円（前連結会計年度末比30.4%増、891百万円増）となりました。これは主に、シンジケートローンの繰上返済及び新規借入れにより、長期借入金が674百万円減少したものの、社債発行により1,600百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、11,446百万円（前連結会計年度末比6.6%減、812百万円減）となりました。これは主に、当期純利益638百万円の計上等により増加したものの、配当金の支払459百万円と円高による為替換算調整勘定996百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の51.4%から1.1ポイント改善し52.5%となっております。

### (3) 経営成績の分析

#### 受注状況

当連結会計年度は、実体経済の悪化による設備投資意欲の減少を受け、受注額累計で内需は全業種が前年比マイナスとなったことに加え、外需は、北米・欧州・アジアの全地域で前年比マイナスとなったことにより、受注高は18,534百万円（前年比24.4%減少）となりました。

なお、当連結会計年度における品目別の受注実績は、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況(2)受注状況」をご参照ください。

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ19.3%減収の20,526百万円となりました。

なお、当連結会計年度における品目別の販売実績は、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況(3)販売実績」をご参照ください。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度に比べ2.7ポイント悪化して67.0%となりました。これは、原材料等の高騰に加え、販売単価の伸び悩みによるものです。

また、当連結会計年度の売上高に対する販売費及び一般管理費は、4,795百万円（前年比3.2%減、同160百万円の減少）となりましたが、売上高に占める比率では23.4%と前連結会計年度に比べ3.9ポイント増加しております。比率の主な増加要因として、売上高の減少に加え、拡販のための販売手数料等により増加した支払手数料865百万円（前連結会計年度比46百万円の増加）が挙げられます。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2,158百万円減益（52.2%減）の1,973百万円となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、537百万円の費用（純額）となりました。これは、主に借入金の返済による支払利息の減少（前連結会計年度比52百万円減少）はあったものの、社債発行費33百万円と円高による為替差損の発生441百万円（前連結会計年度比337百万円増加）等によるものであります。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2,515百万円減益（63.7%減）の1,435百万円となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、56百万円の損失（純額）となりました。これは、主に工場閉鎖に伴う減損損失62百万円を計上したためであります。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ1,835百万円減益（74.2%減）の638百万円となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが156百万円の収入（前連結会計年度比1,077百万円収入減少）、投資活動によるキャッシュ・フローが1,049百万円の支出（前連結会計年度比622百万円支出増加）、財務活動によるキャッシュ・フローが581百万円の収入（前連結会計年度比2,605百万円収入増加）となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ529百万円減少し、2,639百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、おおむね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,502万円（前連結会計年度比360百万円支出減少）、利息の支払額73百万円（前連結会計年度比40百万円支出減少）等に加え、売上債権の減少額1,498百万円（前連結会計年度は1,116百万円増加）等により支出が減少しております。また、税金等調整前当期純利益1,379百万円（前連結会計年度比2,508百万円減少）を計上したほか、仕入債務の減少額433百万円（前連結会計年度比223百万円支出減少）やたな卸資産の増加1,100百万円（前連結会計年度は28百万円の減少）等の収入の減少要因により、前連結会計年度に比べ1,077百万円収入が減少し、156百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、フィリピン子会社の設備投資等による有形固定資産の取得848百万円による支出等により、1,049百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、シンジケートローンの繰上返済1,974百万円や配当金の支払による支出457百万円、社債の発行2,000百万円及び新規の長期借入れによる収入1,000百万円等により、581百万円の収入となりました。

##### 資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要の主なものは、製品製造に係る材料及び購入部品等の購入や、工場の設備投資であります。主なものは、平成20年3月に設立したフィリピン子会社の生産設備の新設及び生産体制の効率化を図るべく、新生産管理システムの導入を実施しております。これらの運転資金や設備投資資金につきましては、金融機関からの借入金で賄う予定であります。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、シチズングループにおける産業用機械事業会社であるシチズンマシナリー株式会社との相乗効果を一層加速させ、効率的な事業領域の拡大と工作機械業界における確固たるポジションの実現を目指してまいります。詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは工作機械事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度中における設備投資は、製造能力増強を目的として平成20年3月にフィリピン国に設立した子会社ミヤノフィリピンInc.における生産設備の投資及び生産体制の効率化を図るべく、新生産管理システムの導入等、総額1,372百万円の設備投資をいたしました。

なお、当連結会計年度に、子会社ミヤノマシナリーフィリピンInc.の機械設備等を減損処理し、特別損失に計上いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福島工場 (福島県西白河郡 矢吹町)	製造・技 術部門	生産設備	661,939	303,172	600,194 (53,659.71)	59,017	1,624,323	154
北上工場 (岩手県北上市)	製造・技 術部門	生産設備	985,975	378,692	1,073,004 (67,940.15)	55,711	2,493,384	103
本社事務所 (長野県上田市)	管理部門	その他の設 備	43,957	38,379	- -	38,303	120,640	172
名古屋営業所 (愛知県名古屋市 南区)	営業部門	販売設備	206,118	303	116,111 (938.33)	604	323,138	12
大阪営業所 (大阪府東大阪市)	営業部門	販売設備	11,557	1	149,291 (720.02)	85	160,935	10
浜松営業所 (静岡県浜松市中 区)	営業部門	販売設備	5,807	-	26,622 (247.33)	112	32,542	5

(注) 1. 本社事務所については、建物・土地を賃借しております。

なお、賃借している土地の面積は9,187.6㎡であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間賃借及び リース料 (千円)
福島工場 (福島県西白河郡 矢吹町)	製造・技 術部門	生産設備	4~7	53,356
北上工場 (岩手県北上市)	製造・技 術部門	生産設備	4~7	71,463
本社事務所 (長野県上田市)	管理部門	その他の設 備	4~7	58,083

##### (2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ミヤノ・ サービス・エン ジニアリング	本社 (長野県上田市)	製造・技 術部門	その他の設 備	-	-	-	772	772	38

##### (3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミヤノマシナリー USA Inc.	本社 (米国イリノイ州)	営業部門	その他の設備	-	2,383	-	7,227	9,611	30
ミヤノマシナリー フィリピン Inc.	本社工場 (フィリピン国リ サール州)	製造・技術部門	生産設備	5,215	308,550	-	27,999	341,765	132

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間賃借及び リース料 (千円)
ミヤノマシナリー ヨーロッパ GmbH	本社 (ドイツ国ノルトライン ヴェストファーレン州)	営業部門	その他の設備	3~5	17,056
ミヤノマシナリー USA Inc.	本社 (米国イリノイ州)	営業部門	その他の設備	10	50,148
ミヤノマシナリー フィリピン Inc.	本社工場 (フィリピン国リサール州)	製造・技術部門	生産設備	25	21,425

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、基本的に当社が策定しております。なお、平成20年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ミヤノ フィリピン Inc.	本社工場 (フィリピン国 バタンガス州)	製造・技術 部門	生産設備	1,026,000	817,620	自己資金 及び 借入金	平成20年 3月	平成21年 4月	製造能力の 増加

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却に加え、ミヤノフィリピン Inc.の本稼動後に、ミヤノマシナリーフィリピンInc.の生産設備等の除却を予定しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	210,000,000
計	210,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,525,000	58,525,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	58,525,000	58,525,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月1日発行

区分	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	820	820
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	820,000	820,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200	200
新株予約権の行使期間	自平成19年6月2日 至平成27年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100 資本組入額 100	発行価格 100 資本組入額 100
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続は認めない。</p> <p>当社は本新株予約権の行使に関して当社の株式が国内の証券取引所に上場された日から6ヶ月を経過するまで行使を認めない。</p> <p>当社が株式を国内の証券取引所に上場した日から6ヶ月を経過した日を起算日として、その日から1年以内に権利行使できる新株予約権の数は各新株予約権者に付与された新株予約権数の3分の1(1個に満たない数が生じる場合は1個に切上げる)を限度とする。</p> <p>また、起算日から1年超2年以内に行使できる新株予約権の数は各新株予約権に付与された新株予約権数の3分の2を限度(1個に満たない数が生じる場合は1個に切上げる)とし、起算日から2年を超える日以後は全ての新株予約権の行使を行うことができる。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と対象となる当社及び当社国内完全子会社の取締役・従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 平成18年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年5月23日付で普通株式につき2株を1株に株式併合したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

2. 新株予約権の数及び目的となる株式の数は、退職により権利を喪失した者に係る新株予約権の数及び目的となる株式の数を減じた数であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年9月3日 (注)1	7,050,000	7,050,000	352,500	352,500		
平成16年9月4日 (注)2	100,000,000	107,050,000	1,300,000	1,652,500	1,200,000	1,200,000
平成18年5月23日 (注)3	46,025,000	61,025,000		1,652,500		1,200,000
平成18年6月27日 (注)4	7,500,000	68,525,000		1,652,500		1,200,000
平成18年6月28日 (注)5	15,000,000	53,525,000		1,652,500		1,200,000
平成18年9月21日 (注)6	5,000,000	58,525,000	998,750	2,651,250	998,750	2,198,750

- (注)1. 欠損填補目的の資本の減少(無償、減資割合1/2)及び2株を1株とする株式併合による減少であります。
2. 株式会社産業再生機構を割当先とする第三者割当増資(発行価額25円、資本金組入額13円)及び株式会社三井住友銀行を割当先とするデット・エクイティ・スワップによるA種優先株式の発行(発行価額25円、資本金組入額13円)であります。
3. 普通株式92,050,000株について、2株を1株とする株式併合を行ったことによる減少であります。
4. 平成18年6月27日に当社の発行するA種優先株式(取得請求権付株式)15,000,000株について、取得請求を受けたため、会社法の規定に基づき当該株式を取得し自己株式とするとともに、普通株式7,500,000株を新たに発行したものであります。
5. 平成18年6月28日開催の取締役会において、当社の保有するA種優先株式(取得請求権付株式)の全てを消却することを決議し、消却手続を実施したものであります。
6. 平成18年9月21日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集、発行価格399.50円、資本金組入額199.75円、払込金総額1,997,500千円)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	国内法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	18	98	21	4	3,174	3,324	
所有株式数(単元)	1	1,434	179	41,231	3,657	24	11,924	58,450	75,000
所有株式数の割合(%)	0.00	2.45	0.31	70.54	6.26	0.04	20.40	100.00	

- (注) 自己株式 951,717株は、「個人その他」に951単元、「単元未満株式の状況」に717株を含めて記載していません。



(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1番12号	37,783,000	64.55
イチゴ アセットトラスト (香港上海銀行 東京支店)	448.SHEDDEN ROAD. GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN KY1-1106. CAYMAN ISLANDS 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	2,582,000	4.41
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,506,000	2.57
CBC株式会社	東京都中央区月島2丁目15番13号	800,000	1.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	600,000	1.02
ミヤノ取引先持株会	長野県上田市住吉36番地	459,000	0.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	432,000	0.73
ユービーエス エージー ロンドン アカ ウント アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND 東京都品川区東品川2丁目3番14号	400,000	0.68
ミヤノ社員持株会	長野県上田市住吉36番地	338,000	0.57
光栄産業株式会社	東京都世田谷区船橋3丁目26番10号	300,000	0.51
計		45,200,000	77.23

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が951,717株(1.62%)あります。  
2. 前事業年度末現在主要株主であったモルガン・スタンレーアンドカンパニーインクは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。  
3. 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 432,000株  
4. イチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド(報告義務発生日 平成20年10月15日)及びインダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シー(報告義務発生日 平成20年10月15日)から、当期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
イチゴ・アセット・マネジメント・イン ターナショナル・ピーティーイー・リミ テッド (シティユーワ法律事務所)	1 North Bridge Road, #06-08 High Street Centre Singapore 179094 東京都千代田区丸の内2丁目2番地2 号丸の内三井ビル	1,826,000	3.12
インダス・キャピタル・パートナーズ・ エル・エル・シー (ホワイト&ケース法律事務所)	152 West 57th Street, 28th Floor, New York 10019, U.S.A 東京都千代田区神田錦町1丁目19番地 1号神田橋パークビルディング	1,813,000	3.09

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 951,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,499,000	57,499	
単元未満株式	普通株式 75,000		普通株式には、当社所有の自己株式717株が含まれております。
発行済株式総数	58,525,000		
総株主の議決権		57,499	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミヤノ	長野県上田市住吉36番地	951,000		951,000	1.62
計		951,000		951,000	1.62

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年3月28日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

発行年月日	平成17年6月1日
決議年月日	平成17年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社完全子会社取締役7名 当社従業員317名、当社完全子会社従業員37名 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注)1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、当社が合併、会社分割または資本減少を行う場合など、払込金額の調整を必要とするときは、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2. 付与対象者の人数は、当事業年度末現在における人数を記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当連結会計年度における取得自己株式	5,105	1,200,573
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当連結会計年度における取得自己株式	9,000	2,115,000
当期間における取得自己株式		

(注) 会社法第797条第1項に基づく買取請求によるものであります。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当連結会計年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式				
消却の処分を行つた取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式				
その他 (ストックオプションの権利行使)	88,000	9,584		
保有自己株式数	951,717		951,717	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、経営基盤の確立と今後の事業拡大のための内部留保の充実を念頭に、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元についても、重要政策の一つと考えております。

また、企業体質の強化を図り、連結業績に連動した利益還元を将来にわたり行うことを基本方針として、利益配分に関しては、連結ベースで当期純利益の30%以上の配当性向を目指してまいります。同時に、将来の事業計画と株式市場の状況をみて、必要に応じて自己株式取得も行ってまいります。

上記方針に基づき、年1回、期末に剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

「企業価値の最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な商品開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、今後の財務体質の一層の充実、ならびに将来の新規事業展開に役立てるための、内部留保金を確保いたします。成長のための内部留保を確保した後の剰余資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルを勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年2月10日 取締役会	230	4.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)			383	459	315
最低(円)			260	234	76

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成18年9月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	213	261	265	259	130	90
最低(円)	195	170	235	109	81	76

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	代表執行役員	齊藤 佳春	昭和23年1月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年1月 海外営業部長 平成12年3月 取締役海外営業部長 平成16年9月 執行役員海外営業部長 平成16年11月 ミヤノマシナリーヨーロッパ GmbH 社長 平成18年7月 当社取締役 平成18年10月 代表取締役社長 平成20年3月 代表取締役社長 代表執行役員(現任)	(注)4	17,262
取締役	副社長執行役員	笠原 信助	昭和23年8月18日生	昭和46年4月 シチズン時計株式会社入社 平成14年5月 シチズンマシナリー株式会社取締役(現任) 平成16年10月 シチズンマシナリー株式会社常務取締役 平成17年9月 Citizen Machinery Vietnam Co.,Ltd.代表取締役 平成17年11月 西鉄城(博)精密機械有限公司代表取締役 平成19年3月 当社社外取締役 平成20年3月 当社社外取締役退任 平成21年3月 当社入社 取締役副社長執行役員(現任)	(注)4	
取締役	常務執行役員管理本部長	宮澤 才治	昭和23年7月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年4月 北上工場長 平成10年3月 取締役企画室長 平成16年9月 執行役員企画室長 平成16年11月 執行役員製造・技術副本部長 平成17年3月 執行役員製造・技術本部長 平成18年3月 取締役製造・技術本部長 平成20年3月 取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)4	29,300
取締役	執行役員営業本部長	土屋 敏男	昭和22年8月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年3月 営業部長 平成13年3月 取締役営業部長 平成16年9月 執行役員営業部長 平成18年1月 執行役員営業副本部長 平成18年4月 執行役員営業本部長 平成18年7月 取締役営業本部長 平成18年12月 取締役営業本部長兼営業統括室長 平成20年3月 取締役執行役員営業本部長(現任)	(注)4	23,300
取締役	執行役員製造・技術本部長	原島 俊夫	昭和28年8月14日生	昭和51年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成16年4月 ジャパン・ペンションナビゲーター株式会社代表取締役副社長 平成18年4月 当社入社 執行役員管理副本部長 平成20年3月 取締役執行役員製造・技術本部長(現任)	(注)4	6,000
取締役		中村 豊	昭和24年12月23日生	昭和45年4月 シチズン時計株式会社入社 平成12年4月 Citizen Machinery & Boley GmbH代表取締役 平成17年4月 Marubeni Citizen Cincom Inc.取締役(現任) 平成17年6月 シチズンマシナリー株式会社取締役 平成18年1月 Citizen Machinery America Inc.取締役(現任) 平成18年6月 NC Engineering Ltd.取締役(現任) Citizen Machinery UK Ltd.(現任) 平成18年10月 シチズンマシナリー株式会社取締役営業本部長(現任) 平成20年1月 Citizen Machinery Europe GmbH取締役(現任) 平成20年3月 当社取締役(現任) 平成20年7月 Hestika France S.A.S取締役(現任) 平成20年10月 Sirma Machine S.r.l.取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		中島 圭一	昭和33年8月14日生	昭和57年4月 シチズン時計株式会社入社 平成14年7月 シチズンマシナリー株式会社入社 平成19年4月 同社経営企画部長 平成20年5月 同社取締役管理本部長(現任) 平成20年6月 Citizen Machinery Asia Co.,Ltd.代表取締役社長(現任) Citizen Machinery Vietnam Co.,Ltd.代表取締役社長(現任) 西鉄城(?博)精密機械有限公司 代表取締役社長(現任) 西鉄城精機貿易(上海)有限公司 監査役(現任) シチズンマシナリーサービス㈱監査役(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		藤原 久嗣	昭和14年12月6日生	昭和59年6月 ヒューマンテック経営研究所創設 同社所長 昭和61年2月 株式会社ヒューマンテック経営研究所 代表取締役(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		大塚 弘祠	昭和21年10月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年3月 取締役総務部長 平成4年10月 株式会社オーシャンマシナリー取締役 平成15年4月 株式会社ハグ(株式会社ミヤノ・グローバル・ホールディングス)取締役 平成16年11月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2,000
監査役		松田 純一	昭和35年5月4日生	平成5年4月 東京弁護士会登録 馬場法律事務所入所 平成14年8月 松田純一法律事務所(現 松田総合法律事務所)開業同所所長(現任) 平成16年11月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		山本 浩二	昭和35年2月25日生	昭和58年10月 昭和監査法人(現 新日本監査法人)入所 平成元年1月 山本浩二公認会計士事務所開業 同所所長 平成16年5月 四樹総合法律会計事務所開業 同所所長(現任) 平成16年11月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						77,862

- (注) 1. 監査役松田純一及び山本浩二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役藤原久嗣、中村豊及び中島圭一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名のうち5名は取締役を兼務しております。
4. 平成21年3月25日開催の定時株主総会后1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成18年6月28日開催の臨時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本方針

当社は、株主重視の基本方針の下、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要な経営課題であると認識しております。こうした課題を踏まえ、当社では、次のようなコーポレート・ガバナンスに係る諸施策を通じて健全性、透明性の確保された経営を可能とする組織体制を構築しております。また、企業の行動倫理が強く求められる中、コンプライアンスの遵守についても重視し、社会的責任や公的使命の重みを十分に意識した社員教育、環境整備を行い、健全な企業活動を遂行してまいります。

### (2) 会社機関の内容

当社の取締役会は、取締役8名（うち3名は社外取締役）で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また、当社では、意思決定・監督機能と業務執行の分離による意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役会は取締役の職務執行及び各執行役員の業務執行を監督しております。執行役員は11名が任命されております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施するほか、取締役会や経営会議など重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を実施することにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。

### (3) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制に関する体制等の概要は、次のとおりです。

#### 取締役会

取締役会は、原則月1回開催しており、重要案件が生じた場合など必要に応じて適宜臨時取締役会を開催いたします。取締役会は、社長以下の各執行役員を選任し、日常の業務執行を委ね、また、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行及び各執行役員の業務執行を監督します。

#### 経営会議

経営会議は、執行役員以上及びその他の経営幹部で原則月1回開催しており、取締役会の決議事項について審議を行うほか、取締役会から委譲された権限の範囲で経営上の重要事項について審議を行っております。

#### 監査役監査

取締役の職務執行に対しては、社外監査役を過半数とし、従来以上に外部の視点を取り入れることによってより厳正な監査を行っております。また、会計監査人や内部監査室との情報交換を積極的に行い、監査の実効性を高めるよう努めております。

#### 会計監査

会計監査については、あずさ監査法人が行っており、平成20年12月期における監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。なお、会計監査人、監査役及び内部監査室の間では、それぞれが行う監査結果を報告するなど情報の交換を積極的に行っております。

##### a．監査責任者の氏名

あずさ監査法人 指定社員、業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹

指定社員、業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦

なお、継続監査年数については、最初に提出した有価証券報告書で新たに監査対象となった会計期間（平成18年12月期）から上記両氏とも7年以内のため記載を省略しております。

##### b．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

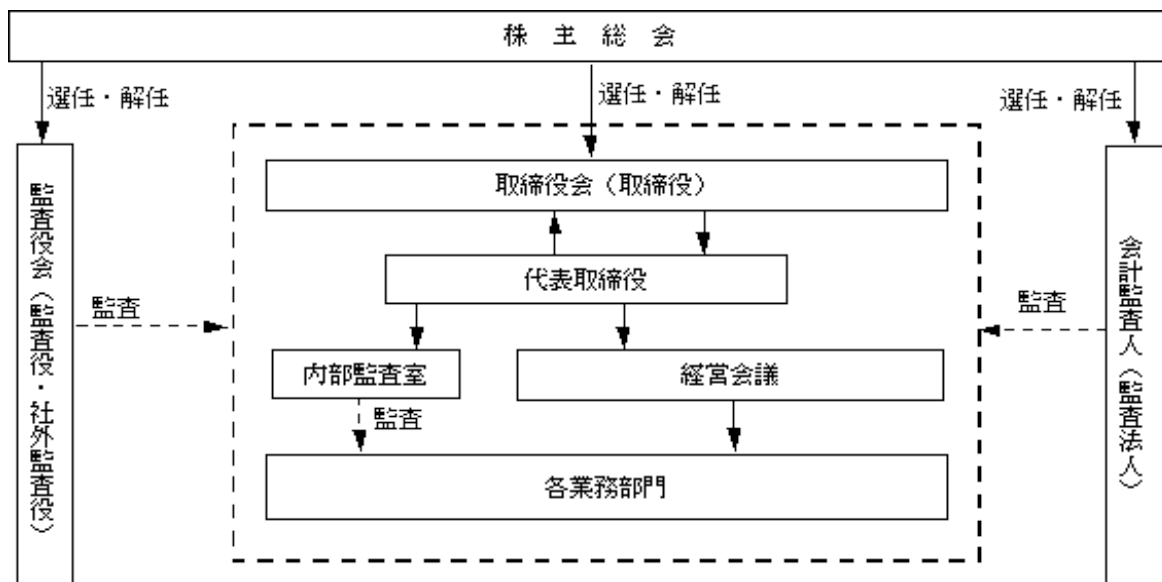
会計士補等 7名

その他 2名

#### 内部監査

代表取締役直轄の専従組織として内部監査室を設置し、専任担当者が、業務の効率性、内部統制の有効性及びコンプライアンス状況等を観点とした社内業務監査を行っております。内部監査担当者は、年間の計画に基づき監査を実施し、改善要求に対する被監査部門の取組状況について確認を行うこととしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は「企業倫理規程」を設け、コンプライアンス体制にかかる諸規定を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としており、かつその徹底を図るため、リスク管理委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、役職員教育等を行っております。また、内部監査室は、リスク管理委員会と連携をとり、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものであり、コンプライアンス違反行為が行われないよう監視体制を構築しております。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

平成20年12月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

役員報酬

社内取締役の年間報酬総額 67,879千円  
社外取締役の年間報酬総額 7,802千円  
監査役の年間報酬総額 14,448千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には、当事業年度に係る業績連動報酬8百万円(取締役5名)が含まれております。

なお、平成18年6月28日開催の臨時株主総会及び平成18年11月13日開催の取締役会において、役員報酬を改定しました。そのうち、法人税法第34条第1項第3号に規定する「利益連動給与」(以下「業績連動報酬」という。)についての算定方法は次のとおりであります。

(算定方法)

- ・基礎となる利益に関する指標は、業績連動報酬支払い前連結経常利益(以下、「連結経常利益」という。)とする。
- ・総額95百万円以内とし、連結経常利益の2.5%以内で、かつ固定報酬額の100%を超えないこととする。
- ・一人当たりの役職別業績連動報酬の指標は、次のとおりとする。
 

取締役社長	連結経常利益の0.5%
取締役副社長	連結経常利益の0.4%
取締役	連結経常利益の0.3%

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 34,000千円  
上記以外の報酬 4,812千円

なお、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記金額はこれらの合計額を記載しております。



(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

社外取締役藤原久嗣が代表取締役を兼務している株式会社ヒューマンテック経営研究所と当社の間で人事・総務に関する業務委託の取引關係がありますが、社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。

また、社外取締役中村豊が取締役営業本部長を兼務し、社外取締役中島圭一が取締役管理本部長を兼務しているシチズンマシナリー株式会社及び同社の親会社であるシチズンホールディングス株式会社との間に資本・業務提携契約を締結しておりますが、社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。

その他に、当社と社外取締役及び社外監査役との間の利害關係について特筆すべきことはありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度額の範囲内において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,168,781		2,639,062	
2.受取手形及び売掛金	6	5,832,758		3,944,780	
3.たな卸資産		6,742,230		6,985,473	
4.繰延税金資産		875,824		629,504	
5.その他		504,026		385,727	
貸倒引当金		68,571		23,391	
流動資産合計		17,055,050	71.7	14,561,156	67.0
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	2	2,014,711		1,916,872	
(2)機械装置及び運搬具	2	1,379,464		1,060,256	
(3)土地	2,3	1,936,748		1,970,437	
(4)建設仮勘定				610,392	
(5)その他	2	250,377		214,959	
有形固定資産合計		5,581,302	23.5	5,772,918	26.5
2.無形固定資産		152,192	0.6	478,763	2.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		28,745		28,745	
(2)関係会社株式		239,746		212,663	
(3)関係会社出資金		249,747		201,218	
(4)繰延税金資産		418,248		426,427	
(5)その他		110,026		64,440	
貸倒引当金		36,517		1	
投資その他の資産合計		1,009,996	4.2	933,495	4.3
固定資産合計		6,743,491	28.3	7,185,176	33.0
資産合計		23,798,541	100.0	21,746,333	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,674,191		4,635,697	
2. 一年以内償還予定の社債				400,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	500,000		200,000	
4. 未払法人税等		1,012,580		96,369	
5. 製品保証引当金		15,876		28,046	
6. その他	6	1,399,765		1,111,480	
流動負債合計		8,602,413	36.2	6,471,594	29.8
固定負債					
1. 社債				1,600,000	
2. 長期借入金	2	1,474,841		800,000	
3. 繰延税金負債		927		108	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	3	305,723		305,723	
5. 退職給付引当金		1,012,064		1,017,492	
6. その他		143,111		104,841	
固定負債合計		2,936,667	12.3	3,828,165	17.6
負債合計		11,539,081	48.5	10,299,760	47.4
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		2,651,250	11.2	2,651,250	12.2
2. 資本剰余金	4	2,410,362	10.1	2,418,377	11.1
3. 利益剰余金		7,740,672	32.5	7,919,675	36.4
4. 自己株式		53,985	0.2	47,716	0.2
株主資本合計		12,748,299	53.6	12,941,587	59.5
評価・換算差額等					
1. 土地再評価差額金	3	128,504	0.5	128,504	0.6
2. 為替換算調整勘定		646,421	2.7	1,643,421	7.6
評価・換算差額等合計		517,916	2.2	1,514,916	7.0
少数株主持分		29,077	0.1	19,902	0.1
純資産合計		12,259,459	51.5	11,446,573	52.6
負債純資産合計		23,798,541	100.0	21,746,333	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,432,065	100.0		20,526,840	100.0
売上原価	2		16,344,739	64.3		13,758,320	67.0
売上総利益			9,087,325	35.7		6,768,520	33.0
販売費及び一般管理費	1		4,955,721	19.5		4,795,030	23.4
営業利益			4,131,604	16.2		1,973,489	9.6
営業外収益							
1. 受取利息		18,205			13,249		
2. 受取配当金		7,728			7,728		
3. 受取賃貸収入		7,010			7,908		
4. デリバティブ評価益		7,654			6,070		
5. 持分法投資利益		10,715					
6. 貸倒引当金戻入益					21,858		
7. その他		21,654	72,969	0.3	44,467	101,283	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		108,197			55,796		
2. 手形売却損		12,766			7,463		
3. 為替差損		104,273			441,377		
4. 社債発行費					33,106		
5. コミットメントライン 費用					28,767		
6. 持分法投資損失					8,847		
7. その他		27,896	253,134	1.0	63,600	638,959	3.1
経常利益			3,951,440	15.5		1,435,814	7.0
特別利益							
固定資産売却益	3	16,989	16,989	0.1	12,881	12,881	0.0
特別損失							
1. 固定資産除売却損	4	4,826			6,927		
2. 減損損失	5	7,216			62,649		
3. 訴訟和解金	6	41,967					
4. 製品保証引当金繰入額		27,160	81,171	0.3		69,576	0.3
税金等調整前当期純利益			3,887,258	15.3		1,379,119	6.7
法人税、住民税及び 事業税		1,970,117			574,530		
法人税等調整額		564,537	1,405,580	5.5	165,427	739,958	3.6
少数株主利益			7,243	0.1		161	0.0
当期純利益			2,474,434	9.7		638,999	3.1

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	2,651,250	2,395,941	5,495,692	55,632	10,487,251
連結会計年度中の変動額					
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分		14,421		3,778	18,200
当期純利益			2,474,434		2,474,434
剰余金の配当			229,455		229,455
単元未満株の買取				2,131	2,131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		14,421	2,244,979	1,647	2,261,048
平成19年12月31日残高（千円）	2,651,250	2,410,362	7,740,672	53,985	12,748,299

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	128,504	681,806	553,301	19,203	9,953,153
連結会計年度中の変動額					
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分					18,200
当期純利益					2,474,434
剰余金の配当					229,455
単元未満株の買取					2,131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）		35,384	35,384	9,873	45,258
連結会計年度中の変動額合計（千円）		35,384	35,384	9,873	2,306,306
平成19年12月31日残高（千円）	128,504	646,421	517,916	29,077	12,259,459

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	2,651,250	2,410,362	7,740,672	53,985	12,748,299
連結会計年度中の変動額					
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分		8,015		9,584	17,600
当期純利益			638,999		638,999
剰余金の配当			459,995		459,995
自己株式の取得				3,315	3,315
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		8,015	179,003	6,269	193,287
平成20年12月31日残高（千円）	2,651,250	2,418,377	7,919,675	47,716	12,941,587

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	128,504	646,421	517,916	29,077	12,259,459
連結会計年度中の変動額					
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の処分					17,600
当期純利益					638,999
剰余金の配当					459,995
自己株式の取得					3,315
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)		996,999	996,999	9,174	1,006,174
連結会計年度中の変動額合計(千円)		996,999	996,999	9,174	812,886
平成20年12月31日残高(千円)	128,504	1,643,421	1,514,916	19,902	11,446,573

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,887,258	1,379,119
減価償却費		401,256	447,843
貸倒引当金の増減額 ( 減少額)		26,576	38,258
退職給付引当金の増減額 ( 減少額)		88,753	20,967
製品保証引当金の増減額 ( 減少額)		15,876	12,170
受取利息及び受取配当金		25,933	20,978
支払利息		108,197	55,796
デリバティブ評価損益 ( 評価益)		7,654	6,070
為替差損益( 差益)		30,716	82,803
固定資産売却益		16,989	12,881
固定資産除売却損		4,826	6,927
減損損失		7,216	62,649
売上債権の増減額 ( 増加額)		1,116,519	1,498,045
たな卸資産の増減額 ( 増加額)		28,678	1,100,741
仕入債務の増減額 ( 減少額)		210,387	433,721
その他		24,729	242,258
小計		3,185,167	1,711,411
利息及び配当金の受取額		25,933	20,978
利息の支払額		114,672	73,924
法人税等の支払額		1,862,664	1,502,265
営業活動による キャッシュ・フロー		1,233,763	156,200



		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による 支出		396,607	848,348
有形固定資産の売却による 収入		39,398	20,040
無形固定資産の取得による 支出		78,091	221,621
その他		7,654	
投資活動による キャッシュ・フロー		427,646	1,049,929
財務活動による キャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入			1,000,000
長期借入金の返済による 支出		1,812,453	1,974,841
配当金の支払額		226,847	457,571
社債発行による収入			2,000,000
自己株式の取得による 支出		2,131	3,315
ストックオプションの 行使による収入		18,200	17,600
財務活動による キャッシュ・フロー		2,023,233	581,871
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,901	217,862
現金及び現金同等物の 増減額(減少額)		1,222,017	529,719
現金及び現金同等物の 期首残高		4,390,798	3,168,781
現金及び現金同等物の 期末残高	1	3,168,781	2,639,062

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称            株式会社ミヤノ・サービス・エンジニアリング            ミヤノマシナリーフィリピン Inc.            株式会社ミヤノ・グローバル・ホールディングス            ミヤノマシナリーUSA Inc.            ミヤノマシナリーヨーロッパ GmbH            マクロCNCマシンツール Ltd.            ミヤノマシナリータイランド Co.,Ltd.            ミヤノマシナリーアジア Co.,Ltd.            宮野机床貿易(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数            該当事項はありません。</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 2社            非連結子会社            該当事項はありません。            関連会社            ファーストカインタリソース Co.            上海瀧澤宮野機電有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            該当事項はありません。            連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券            イ その他有価証券            時価のないもの            移動平均法による原価法によって            おります。            デリバティブ            時価法によっております。            たな卸資産            イ 製品、仕掛品及び半製品            主として個別法による原価法によって            おります。            ロ 原材料            主として総平均法による原価法によ            っております。            ハ 貯蔵品            主として最終仕入原価法によって            おります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称            株式会社ミヤノ・サービス・エンジニアリング            ミヤノマシナリーフィリピン Inc.            ミヤノマシナリーUSA Inc.            ミヤノマシナリーヨーロッパ GmbH            ミヤノマシナリーUK Ltd.(注)1            ミヤノマシナリータイランド Co.,Ltd.            ミヤノマシナリーアジア Co.,Ltd.            宮野机床貿易(上海)有限公司            ミヤノフィリピン Inc.(注)2            なお、前連結会計年度において連結子            会社でありました株式会社ミヤノ・            グローバル・ホールディングスは、平            成20年7月1日付で当社が吸収合併し            ております。</p> <p>(注)1.ミヤノマシナリーUK Ltd.            は、マクロCNCマシンツール Ltd.            から社名変更しております。            (注)2.当連結会計年度において新たに            設立したため、連結の範囲に含め            ております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数            同左</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 2社            非連結子会社            同左            関連会社            ファーストカインタリソース Co.            上海瀧澤宮野機電有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及            び関連会社            同左            同左</p> <p>有価証券            イ その他有価証券            時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左            たな卸資産            イ 製品、仕掛品及び半製品            同左</p> <p>ロ 原材料            同左</p> <p>ハ 貯蔵品            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）の耐用年数については、平成10年度の法人税法の改正により短縮されておりますが、平成10年度までに取得した建物については改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～10年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42,602千円ずつ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p><b>製品保証引当金</b> 製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るために実施いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ11,284千円ずつ増加し、税金等調整前当期純利益は15,876千円減少しております。</p> <p><b>賞与引当金</b> 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は、業績連動型賞与を導入しており、当連結会計年度末においては支給額が確定しているため未払金として410,382千円計上しております。</p> <p><b>役員賞与引当金</b> 当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当社及び一部の連結子会社は、業績連動型賞与を導入しており、当連結会計年度末においては支給額が確定しているため未払金として58,400千円計上しております。</p>	<p><b>製品保証引当金</b> 製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合並びに個別に補修費用の発生可能性を検討し、発生見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b> 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は、業績連動型賞与を導入しており、当連結会計年度末においては支給額が確定しているため未払金として282,598千円計上しております。</p> <p><b>役員賞与引当金</b> 当社は、役員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当社は、業績連動型賞与を導入しており、当連結会計年度末においては支給額が確定しているため未払金として8,000千円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を当該連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び株式会社ミヤノ・サービス・エンジニアリングは、平成19年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続部分と職能部分からなる「ポイント制」を採用した退職金制度に移行したことに伴い、過去勤務債務が285,462千円発生しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、建設仮勘定(31,123千円)は、有形固定資産「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より表示科目を「建設仮勘定」に変更し、区分掲記しております。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,270,169千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,102,938千円</td> <td style="text-align: right;">(891,508千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">109,726千円</td> <td style="text-align: right;">(109,726千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,914,028千円</td> <td style="text-align: right;">(1,361,396千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,586千円</td> <td style="text-align: right;">(4,586千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,131,279千円</td> <td style="text-align: right;">(2,367,217千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> <td style="text-align: right;">(500,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,474,841千円</td> <td style="text-align: right;">(1,474,841千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,974,841千円</td> <td style="text-align: right;">(1,974,841千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 311,460千円</p> <p>4 資本剰余金には、持分法を適用している関連会社ファーストカインタリソーセス Co.のフィリピンの会計基準に基づく固定資産再評価益(197,191千円)を含めております。</p> <p>5 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社について、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売先(27社)</td> <td style="text-align: right;">29,677</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,677</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">363,050千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,912千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,102,938千円	(891,508千円)	機械装置及び運搬具	109,726千円	(109,726千円)	土地	1,914,028千円	(1,361,396千円)	有形固定資産その他	4,586千円	(4,586千円)	計	3,131,279千円	(2,367,217千円)	一年以内返済予定の長期借入金	500,000千円	(500,000千円)	長期借入金	1,474,841千円	(1,474,841千円)	計	1,974,841千円	(1,974,841千円)	保証先	金額 (千円)	内容	販売先(27社)	29,677	リース債務	計	29,677		受取手形	363,050千円	設備支払手形	13,912千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,949,774千円</p> <p>2</p> <p>3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 385,765千円</p> <p>4 同左</p> <p>5 偶発債務(保証債務)</p> <p>連結会社以外の会社について、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売先(16社)</td> <td style="text-align: right;">16,332</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,332</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">202,191千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">27,052千円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	販売先(16社)	16,332	リース債務	計	16,332		受取手形	202,191千円	設備支払手形	27,052千円
建物及び構築物	1,102,938千円	(891,508千円)																																																	
機械装置及び運搬具	109,726千円	(109,726千円)																																																	
土地	1,914,028千円	(1,361,396千円)																																																	
有形固定資産その他	4,586千円	(4,586千円)																																																	
計	3,131,279千円	(2,367,217千円)																																																	
一年以内返済予定の長期借入金	500,000千円	(500,000千円)																																																	
長期借入金	1,474,841千円	(1,474,841千円)																																																	
計	1,974,841千円	(1,974,841千円)																																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																																	
販売先(27社)	29,677	リース債務																																																	
計	29,677																																																		
受取手形	363,050千円																																																		
設備支払手形	13,912千円																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																	
販売先(16社)	16,332	リース債務																																																	
計	16,332																																																		
受取手形	202,191千円																																																		
設備支払手形	27,052千円																																																		

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)						
7	<p>7 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行額	千円	差引額	2,000,000千円
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円						
借入実行額	千円						
差引額	2,000,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
	運賃荷造費		500,838千円		運賃荷造費		440,647千円
	給料手当		1,627,364千円		給料手当		1,546,850千円
	退職給付費用		95,111千円		退職給付費用		83,746千円
	支払手数料		819,001千円		支払手数料		865,989千円
	減価償却費		63,793千円		減価償却費		68,775千円
2 当期製造費用に含まれる研究開発費				2 当期製造費用に含まれる研究開発費			
			270,691千円				245,562千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
	機械装置及び運搬具		16,989千円		機械装置及び運搬具		12,773千円
	計		16,989千円		工具器具備品		108千円
					計		12,881千円
4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。				4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。			
	建物及び構築物		478千円		建物及び構築物		5,026千円
	機械装置及び運搬具		3,048千円		機械装置及び運搬具		204千円
	その他		1,299千円		その他		1,696千円
	計		4,826千円		計		6,927千円
5 減損損失 当社グループは、事業用資産については事業所別に、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、遊休となっている資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。				5 減損損失 当社グループは、事業用資産については事業所別に、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、事業用資産で、工場閉鎖により将来の除売却が予定されている資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福島県	工場設備	機械装置及び運搬具等	816	フィリピン国 リサール州	工場設備	建物及び構築物	54,716
岩手県	工場設備	機械装置及び運搬具等	6,400			機械装置及び運搬具	3,480
		計	7,216			その他	4,452
						計	62,649
6 訴訟和解金 連結子会社であるミヤノマシナリーフィリピン Inc.における土地賃貸借契約に係る訴訟の和解金であります。				6			



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,525			58,525
合計	58,525			58,525
自己株式				
普通株式(注)	1,161	5	141	1,025
合計	1,161	5	141	1,025

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少141千株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	229,455	4.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月13日 取締役会	普通株式	459,995	利益剰余金	8.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,525			58,525
合計	58,525			58,525
自己株式				
普通株式(注)	1,025	14	88	951
合計	1,025	14	88	951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株のうち、5千株は単元未満株式の買取り、9千株は会社法第797条第1項に基づく買取請求によるものであります。また、減少88千株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月13日 取締役会	普通株式	459,995	8.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月10日 取締役会	普通株式	230,293	利益剰余金	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,168,781	現金及び預金勘定 2,639,062
現金及び現金同等物 3,168,781	現金及び現金同等物 2,639,062

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	348,824	274,772	74,051	機械装置及び 運搬具	347,170	318,933	28,237
有形固定資産 その他	242,205	162,572	79,633	有形固定資産 その他	246,792	184,926	61,865
無形固定資産	85,274	37,658	47,615	無形固定資産	134,369	57,959	76,410
合計	676,304	475,004	201,300	合計	728,332	561,819	166,512
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			105,523千円				72,148千円
			95,776千円				94,363千円
			201,300千円				166,512千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			118,991千円				124,657千円
			118,991千円				124,657千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
			7,494千円				7,494千円
			15,809千円				10,818千円
			23,303千円				18,313千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	28,745	28,745
(2) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	239,746	212,663

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、通貨関連では個別取引における外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,333,768	1,833,768	4,901	4,901				
	合計	2,333,768	1,833,768	4,901	4,901				

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	379,770		371,816	7,954	162,022		160,138	1,883
	合計	379,770		371,816	7,954	162,022		160,138	1,883

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、平成19年4月に確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて導入しました。</p> <p>また、当社以外では、連結子会社ミヤノマシナリーフィリピンInc.が退職一時金制度を、株式会社ミヤノ・サービス・エンジニアリングが退職一時金制度及び前払退職金制度を導入しております。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務	1,249,801千円	1,202,830千円
(2) 未認識数理計算上の差異	13,243千円	37,755千円
(3) 未認識過去勤務債務	250,980千円	223,093千円
(4) 退職給付引当金	1,012,064千円	1,017,492千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用	97,859千円	87,275千円
(2) 利息費用	21,789千円	23,668千円
(3) 期待運用収益	千円	千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	176千円	1,113千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	34,482千円	27,886千円
(6) その他(注)	42,537千円	60,825千円
(7) 退職給付費用	196,491千円	200,770千円

(注)「その他」は、確定拠出年金への拠出金及び前払退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.1%	2.1%
(3) 期待運用収益率		
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月3日発行 ストック・オプション	平成17年3月28日発行 ストック・オプション	平成17年6月1日発行 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名 当社の従業員 359名 当社子会社の取締役 4名 当社子会社の従業員 28名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株	普通株式 1,035,000株
付与日	平成16年9月3日	平成17年3月28日	平成17年6月1日
権利確定条件			権利行使時において、当社又は当社の日本国内における完全子会社の取締役又は従業員の地位を有していること。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合又は契約社員が契約満了により退職した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成16年9月3日 至平成18年9月3日	自平成17年3月28日 至平成19年3月28日	自平成17年6月1日 至平成19年6月1日
権利行使期間	自平成18年9月4日 至平成26年9月3日	自平成19年3月29日 至平成26年9月2日	自平成19年6月2日 至平成27年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年9月3日発行 ストック・オプション	平成17年3月28日発行 ストック・オプション	平成17年6月1日発行 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株)      (株) 50,000 50,000	    50,000 50,000 50,000	    982,000 2,000 980,000  980,000 41,000 5,000 934,000

単価情報

	平成16年9月3日発行 ストック・オプション	平成17年3月28日発行 ストック・オプション	平成17年6月1日発行 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100	100	200
行使時平均株価 (円)	416.00	416.00	329.72
公正な評価単価(付与日) (円)			

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年6月1日発行 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 359名 当社子会社の取締役 4名 当社子会社の従業員 28名

	平成17年6月1日発行 ストック・オプション
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,035,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社 又は当社の日本国内にお ける完全子会社の取締役 又は従業員の地位を有し ていること。ただし、取締 役が任期満了により退任 した場合、従業員が定年 により退職した場合又は契 約社員が契約満了により 退職した場合はこの限り ではない。
対象勤務期間	自 平成17年6月1日 至 平成19年6月1日
権利行使期間	自 平成19年6月2日 至 平成27年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につ  
いては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年6月1日発行 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	934,000 88,000 26,000 820,000

単価情報

	平成17年6月1日発行 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200
行使時平均株価 (円)	255.23
公正な評価単価(付与日) (円)	



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">114,461千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,790千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">20,965千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77,801千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">175,947千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21,677千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">405,336千円</td></tr> <tr><td>セールアンドリースバック繰延利益</td><td style="text-align: right;">63,221千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,427千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">155,460千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">520,324千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,497千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676,911千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">320,085千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,356,826千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">62,752千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,680千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,293,145千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	114,461千円	貸倒引当金	28,790千円	関係会社株式	20,965千円	未払事業税	77,801千円	未払金	175,947千円	未払費用	21,677千円	退職給付引当金	405,336千円	セールアンドリースバック繰延利益	63,221千円	税務上の繰越欠損金	1,427千円	外国税額控除	155,460千円	連結会社間内部利益消去	520,324千円	その他	91,497千円	繰延税金資産小計	1,676,911千円	評価性引当額	320,085千円	繰延税金資産合計	1,356,826千円	圧縮記帳積立金	62,752千円	その他	927千円	繰延税金負債合計	63,680千円	繰延税金資産の純額	1,293,145千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">198,308千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,454千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">20,965千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,248千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">118,162千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14,801千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">407,306千円</td></tr> <tr><td>セールアンドリースバック繰延利益</td><td style="text-align: right;">41,404千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">144,551千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">390,793千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,445,994千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">329,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116,045千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">60,113千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,222千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,055,823千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	198,308千円	貸倒引当金	3,454千円	関係会社株式	20,965千円	未払事業税	20,248千円	未払金	118,162千円	未払費用	14,801千円	退職給付引当金	407,306千円	セールアンドリースバック繰延利益	41,404千円	外国税額控除	144,551千円	連結会社間内部利益消去	390,793千円	その他	85,996千円	繰延税金資産小計	1,445,994千円	評価性引当額	329,949千円	繰延税金資産合計	1,116,045千円	圧縮記帳積立金	60,113千円	その他	108千円	繰延税金負債合計	60,222千円	繰延税金資産の純額	1,055,823千円
たな卸資産評価損	114,461千円																																																																										
貸倒引当金	28,790千円																																																																										
関係会社株式	20,965千円																																																																										
未払事業税	77,801千円																																																																										
未払金	175,947千円																																																																										
未払費用	21,677千円																																																																										
退職給付引当金	405,336千円																																																																										
セールアンドリースバック繰延利益	63,221千円																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,427千円																																																																										
外国税額控除	155,460千円																																																																										
連結会社間内部利益消去	520,324千円																																																																										
その他	91,497千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,676,911千円																																																																										
評価性引当額	320,085千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,356,826千円																																																																										
圧縮記帳積立金	62,752千円																																																																										
その他	927千円																																																																										
繰延税金負債合計	63,680千円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,293,145千円																																																																										
たな卸資産評価損	198,308千円																																																																										
貸倒引当金	3,454千円																																																																										
関係会社株式	20,965千円																																																																										
未払事業税	20,248千円																																																																										
未払金	118,162千円																																																																										
未払費用	14,801千円																																																																										
退職給付引当金	407,306千円																																																																										
セールアンドリースバック繰延利益	41,404千円																																																																										
外国税額控除	144,551千円																																																																										
連結会社間内部利益消去	390,793千円																																																																										
その他	85,996千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,445,994千円																																																																										
評価性引当額	329,949千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,116,045千円																																																																										
圧縮記帳積立金	60,113千円																																																																										
その他	108千円																																																																										
繰延税金負債合計	60,222千円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,055,823千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額の増減	7.5%	子会社税率差異	0.5%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金に係る税効果未認識</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	1.8%	評価性引当額の増減	2.0%	子会社税率差異	1.5%	子会社欠損金に係る税効果未認識	9.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%																																								
法定実効税率	40.2%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																										
住民税均等割	0.6%																																																																										
評価性引当額の増減	7.5%																																																																										
子会社税率差異	0.5%																																																																										
その他	3.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%																																																																										
法定実効税率	40.2%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																										
住民税均等割	1.8%																																																																										
評価性引当額の増減	2.0%																																																																										
子会社税率差異	1.5%																																																																										
子会社欠損金に係る税効果未認識	9.1%																																																																										
その他	1.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当連結グループは「工作機械事業」の専業メーカーとして、同一セグメントに属するNC旋盤及びその周辺機器等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,527,418	7,453,637	2,753,768	697,241	25,432,065		25,432,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,149,042	10,598	26,686	1,048,695	9,235,022	(9,235,022)	
計	22,676,460	7,464,236	2,780,454	1,745,936	34,667,088	(9,235,022)	25,432,065
営業費用	18,245,791	6,791,203	2,446,092	1,623,121	29,106,208	(7,805,747)	21,300,461
営業利益	4,430,668	673,033	334,362	122,815	5,560,879	(1,429,275)	4,131,604
・資産	19,671,885	4,030,309	2,729,435	1,912,762	28,344,393	(4,545,852)	23,798,541

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
欧州.....ドイツ、イギリス  
北米.....アメリカ  
アジア.....タイ、フィリピン、中国  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は969,535千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,168,514千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,440,330	4,876,635	2,405,705	804,168	20,526,840		20,526,840
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,926,735	18,414	4,033	997,578	5,946,762	(5,946,762)	
計	17,367,066	4,895,050	2,409,739	1,801,746	26,473,603	(5,946,762)	20,526,840
営業費用	14,897,583	4,749,710	2,433,169	1,587,980	23,668,443	(5,115,092)	18,553,350
営業利益又は営業損失 ( )	2,469,482	145,340	23,430	213,766	2,805,159	(831,669)	1,973,489
・資産	19,242,571	1,850,289	2,035,509	2,085,189	25,213,560	(3,467,226)	21,746,333

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
欧州.....ドイツ、イギリス  
北米.....アメリカ  
アジア.....タイ、フィリピン、中国  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は973,979千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,034,019千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	欧州	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	7,453,558	2,721,243	2,627,464	165,455	12,967,721
連結売上高（千円）					25,432,065
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.3	10.7	10.3	0.7	51.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イギリス

北米.....アメリカ

アジア.....タイ、フィリピン、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	4,840,268	2,405,705	2,501,787	77,574	9,825,335
連結売上高（千円）					20,526,840
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.6	11.7	12.2	0.4	47.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イギリス

北米.....アメリカ

アジア.....タイ、フィリピン、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ヒューマンテック経営研究所 (注)3	東京都中央区	10,000	総務実務のアウトソーシング事業ほか		役員 1名	業務委託契約	人事総務業務に係る業務委託 (注)2	34,205	未払金	10,332

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件については、規定管理業務に関する契約書に基づき決定しております。  
3. 当該会社は、当社社外取締役である藤原久嗣氏が議決権の54%を保有しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ヒューマンテック経営研究所 (注)3	東京都中央区	10,000	総務実務のアウトソーシング事業ほか		役員 1名	業務委託契約	人事総務業務に係る業務委託 (注)2	17,640	未払金	1,286

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件については、規定管理業務に関する契約書に基づき決定しております。  
3. 当該会社は、当社社外取締役である藤原久嗣氏が議決権の54%を保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	212.70円	1株当たり純資産額	198.47円
1株当たり当期純利益金額	43.09円	1株当たり当期純利益金額	11.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	42.78円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,474,434	638,999
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,474,434	638,999
期中平均株式数(千株)	57,421	57,521
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	423	41
(うち新株予約権)	(423)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(海外子会社の設立について) 当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において、フィリピンの生産拠点の移転に伴う海外子会社設立並びに新工場建設を決議しました。 当該決議の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 現在、フィリピン国にはミヤノマシナリーフィリピン Inc.が海外生産拠点として稼働しておりますが、中古工場を取得後20年が経過して老朽化が進み、工場建替えが必要な状況です。また、近隣の市街化が進み、将来環境問題等への対応負担が予想されます。このような状況を踏まえ、今後の受注拡大と加工部品の安定的供給を図るべく現生産拠点を移転させることといたしました。</p> <p>(2) 商号 ミヤノフィリピン Inc.</p> <p>(3) 代表者 明星 亮一</p> <p>(4) 所在地 フィリピン国 パタンガス州</p> <p>(5) 資本金 400百万フィリピンペソ(予定)</p> <p>(6) 株主構成及び所有割合 株式会社ミヤノ100%</p> <p>(7) 設立年月日 2008年3月(予定)</p> <p>(8) 主な事業内容 当社主要加工部品である鋳造部品の製造</p> <p>(9) 今後の見通し 新会社並びに新工場への完全移転完了後、現生産拠点を閉鎖し、ミヤノマシナリーフィリピンInc.は2010年12月以降に清算する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ミヤノ	株式会社ミヤノ 第1回無担保 変動利付社債 (注)1.2	平成年月日 20.11.7		2,000,000 (400,000)	1.0~1.5	なし	平成年月日 25.11.7
合計	-	-		2,000,000 (400,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	400,000	400,000	400,000	400,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	200,000	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,474,841	800,000	1.5	平成22年~ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	1,974,841	1,000,000		

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	200,000	200,000	200,000

(2)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,126,969		1,992,474	
2.受取手形	7	1,592,072		1,228,518	
3.売掛金	5	6,075,782		3,281,109	
4.製品		345,776		901,314	
5.半製品		722,539		798,737	
6.原材料		812,869		833,190	
7.仕掛品		1,856,416		2,569,918	
8.貯蔵品		5,704		4,659	
9.前払費用		16,493		36,525	
10.繰延税金資産		242,727		172,870	
11.関係会社短期貸付金		202,390		568,910	
12.その他		179,747		129,860	
貸倒引当金		31,017		10,288	
流動資産合計		14,148,471	66.8	12,507,801	59.1
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物	2,3	1,803,308		1,763,301	
(2)構築物	2,3	106,396		143,450	
(3)機械及び装置	2	766,274		719,535	
(4)車両運搬具		992		817	
(5)工具器具備品	2	175,184		154,350	
(6)土地	2, 3,4	1,936,748		1,970,437	
(7)建設仮勘定		31,123		18,065	
有形固定資産合計		4,820,029	22.8	4,769,958	22.5



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		10,365		10,613	
(2) 商標権		6,205		6,174	
(3) ソフトウェア		97,473		106,682	
(4) ソフトウェア仮勘定				318,757	
(5) 電話加入権		14,851		15,001	
無形固定資産合計		128,895	0.6	457,228	2.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		28,745		28,745	
(2) 関係会社株式		528,269		2,687,088	
(3) 関係会社出資金		235,480		235,480	
(4) 関係会社長期貸付金		928,490		89,780	
(5) 長期前払費用		695		5,762	
(6) 繰延税金資産		309,254		346,766	
(7) その他		37,466		35,653	
貸倒引当金		695		80	
投資その他の資産合計		2,067,706	9.8	3,429,195	16.2
固定資産合計		7,016,631	33.2	8,656,381	40.9
資産合計		21,165,102	100.0	21,164,183	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		3,661,977		3,336,614	
2. 設備支払手形	7	102,803		232,319	
3. 買掛金	5	1,752,557		1,063,804	
4. 一年以内償還予定の社債				400,000	
5. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	500,000		200,000	
6. 未払金		648,443		555,286	
7. 未払費用		47,636		35,103	
8. 未払法人税等		865,420		82,056	
9. 前受金		4,396		1,921	
10. 預り金		88,800		84,073	
11. 製品保証引当金		18,497		31,244	
12. その他		4,901		32	
流動負債合計		7,695,434	36.4	6,022,457	28.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債				1,600,000	
2. 長期借入金	2	1,474,841		800,000	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	4	305,723		305,723	
4. 退職給付引当金		889,346		957,859	
5. その他		1,800		1,880	
固定負債合計		2,671,710	12.6	3,665,462	17.3
負債合計		10,367,145	49.0	9,687,919	45.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,651,250	12.5	2,651,250	12.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,198,750		2,198,750	
(2) その他資本剰余金		14,421		29,417	
資本剰余金合計		2,213,171	10.4	2,228,167	10.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		126,105		126,105	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		93,348		89,422	
別途積立金		90,000		90,000	
繰越利益剰余金		5,523,794		6,191,742	
利益剰余金合計		5,833,248	27.6	6,497,270	30.7
4. 自己株式		28,217	0.1	28,929	0.1
株主資本合計		10,669,452	50.4	11,347,759	53.6
評価・換算差額等					
1. 土地再評価差額金	4	128,504	0.6	128,504	0.6
評価・換算差額等合計		128,504	0.6	128,504	0.6
純資産合計		10,797,957	51.0	11,476,263	54.2
負債純資産合計		21,165,102	100.0	21,164,183	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		22,642,628	100.0		17,352,504	100.0
売上原価	4						
1. 製品及び半製品期首 たな卸高		1,165,449			1,068,315		
2. 当期製品製造原価		14,993,408			12,772,723		
3. 当期製品及び半製品 仕入高		771,534			486,731		
4. 他勘定受入高	2	491,831			412,023		
合計		17,422,223			14,739,793		
5. 他勘定振替高	5	22,270			57,184		
6. 製品及び半製品期末 たな卸高		1,068,315	16,331,637	72.1	1,700,052	12,982,557	74.8
売上総利益			6,310,990	27.9		4,369,947	25.2
販売費及び一般管理費	3		3,022,141	13.4		3,004,321	17.3
営業利益			3,288,849	14.5		1,365,626	7.9
営業外収益							
1. 受取利息	1	39,706			25,335		
2. 受取配当金	1	60,729			87,828		
3. 受取賃貸収入	1	26,482			14,600		
4. 貸倒引当金戻入益					15,129		
5. その他		15,493	142,412	0.6	17,838	160,731	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		104,003			52,664		
2. 社債利息					2,487		
3. 手形売却損		12,766			7,463		
4. 社債発行費					33,106		
5. コミットメントライン 費用					28,767		
6. 為替差損		41,957			120,065		
7. その他		17,497	176,224	0.8	16,483	261,038	1.5
経常利益			3,255,036	14.4		1,265,319	7.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	13,245			7,727		
2. 抱合せ株式消滅差益			13,245	0.1	406,954	414,681	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	7	1,029					
2. 固定資産除却損	8	1,675			6,848		
3. 減損損失	9	7,216					
4. 製品保証引当金繰入額		30,693	40,614	0.2		6,848	0.1
税引前当期純利益			3,227,666	14.3		1,673,152	9.6
法人税、住民税及び 事業税		1,398,637			540,266		
法人税等調整額		415,028	983,609	4.3	8,869	549,135	3.1
当期純利益			2,244,057	10.0		1,124,017	6.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,742,612	60.3	7,814,847	57.9
労務費		1,836,839	12.7	2,051,056	15.2
経費		3,908,334	27.0	3,596,481	26.7
事業譲受による増加高		-	-	23,840	0.2
1. 当期総製造費用		14,487,785	100.0	13,486,225	100.0
2. 期首仕掛品たな卸高		2,362,038		1,856,416	
合計		16,849,824		15,342,642	
3. 期末仕掛品たな卸高	1,856,416		2,569,918		
当期製品製造原価		14,993,408		12,772,723	

(注)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,919,924千円</p> <p>減価償却費 246,145千円</p> <p>賃借料 136,586千円</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、組別総合原価計算に個別原価計算を加味した方法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,478,844千円</p> <p>減価償却費 291,530千円</p> <p>賃借料 142,508千円</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	2,651,250	2,198,750		2,198,750	126,105	96,363	90,000	3,506,177	3,818,646	29,864	8,638,781
事業年度中の変動額											
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分			14,421	14,421						3,778	18,200
当期純利益								2,244,057	2,244,057		2,244,057
剰余金の配当								229,455	229,455		229,455
圧縮記帳積立金取崩						3,014		3,014			
単元未満株の買取										2,131	2,131
事業年度中の変動額合計（千円）			14,421	14,421		3,014		2,017,616	2,014,602	1,647	2,030,671
平成19年12月31日 残高（千円）	2,651,250	2,198,750	14,421	2,213,171	126,105	93,348	90,000	5,523,794	5,833,248	28,217	10,669,452

	評価・換算差額等	純資産合計
	土地再評価差額金	
平成18年12月31日 残高（千円）	128,504	8,767,286
事業年度中の変動額		
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分		18,200
当期純利益		2,244,057
剰余金の配当		229,455
圧縮記帳積立金取崩		
単元未満株の買取		2,131
事業年度中の変動額合計（千円）		2,030,671
平成19年12月31日 残高（千円）	128,504	10,797,957

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（千円）	2,651,250	2,198,750	14,421	2,213,171	126,105	93,348	90,000	5,523,794	5,833,248	28,217	10,669,452
事業年度中の変動額											
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分			14,996	14,996						2,603	17,600
当期純利益								1,124,017	1,124,017		1,124,017

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
剰余金の配当								459,995	459,995		459,995
圧縮記帳積立金取崩						3,926		3,926			
自己株式の取得										3,315	3,315
事業年度中の変動額 合計(千円)			14,996	14,996		3,926		667,947	664,021	711	678,306
平成20年12月31日 残高(千円)	2,651,250	2,198,750	29,417	2,228,167	126,105	89,422	90,000	6,191,742	6,497,270	28,929	11,347,759

	評価・換算 差額等	純資産合計
	土地再評価 差額金	
平成19年12月31日 残高(千円)	128,504	10,797,957
事業年度中の変動額		
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分		17,600
当期純利益		1,124,017
剰余金の配当		459,995
圧縮記帳積立金取崩		
自己株式の取得		3,315
事業年度中の変動額 合計(千円)		678,306
平成20年12月31日 残高(千円)	128,504	11,476,263

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(1) 製品、仕掛品及び半製品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、建物（建物附属設備を除く）の耐用年数については、平成10年度の法人税法の改正により短縮されておりますが、平成10年度までに取得した建物については改正前の耐用年数を継続して適用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～60年 構築物 2～50年 機械及び装置 2～10年 車輛運搬具 4～5年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 製品、仕掛品及び半製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ41,981千円ずつ減少しております。</p>



項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るために実施いたしました。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ12,196千円ずつ増加し、税引前当期純利益は18,497千円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 なお、当社は業績連動型賞与を導入しており、事業年度末においては支給額が確定しているため、未払金として302,421千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 なお、当社は業績連動型賞与を導入しており、事業年度末においては支給額が確定しているため、未払金として58,400千円を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償保証期間の修理補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合並びに個別に補修費用の発生可能性を検討し、発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 なお、当社は業績連動型賞与を導入しており、事業年度末においては支給額が確定しているため、未払金として262,554千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 なお、当社は業績連動型賞与を導入しており、事業年度末においては支給額が確定しているため、未払金として8,000千円を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を当該事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続部分と職能部分からなる「ポイント制」を採用した退職金制度に移行したことに伴い、過去勤務債務が278,866千円発生しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>実需に応じて個別に為替予約契約を締結しているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更  
該当事項はありません。  
表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において、ソフトウェア仮勘定(29,487千円)は、「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当事業年度より表示科目を「ソフトウェア仮勘定」に変更し、区分掲記しております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,088,369千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,098,890千円</td> <td style="width: 15%;">( 887,460千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,048千円</td> <td>( 4,048千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>109,726千円</td> <td>( 109,726千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,586千円</td> <td>( 4,586千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,914,028千円</td> <td>( 1,361,396千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,131,279千円</td> <td>( 2,367,217千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 15%;">500,000千円</td> <td style="width: 15%;">( 500,000千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,474,841千円</td> <td>( 1,474,841千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,974,841千円</td> <td>( 1,974,841千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3 平成16年7月26日付経済産業省の認可を受けた「事業再構築計画」に従い、産業活力再生特別措置法に基づき処分予定の固定資産の評価替を実施しております。</p> <p>当該再評価を行った年月日 平成16年12月31日</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 311,460千円</p> <p>5 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもの以外に、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,816,449千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>235,515千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,098,890千円	( 887,460千円)		構築物	4,048千円	( 4,048千円)		機械及び装置	109,726千円	( 109,726千円)		工具器具備品	4,586千円	( 4,586千円)		土地	1,914,028千円	( 1,361,396千円)		計	3,131,279千円	( 2,367,217千円)		一年以内返済予定の長期借入金	500,000千円	( 500,000千円)		長期借入金	1,474,841千円	( 1,474,841千円)		計	1,974,841千円	( 1,974,841千円)		流動資産				売掛金	3,816,449千円			流動負債				買掛金	235,515千円			<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,103,935千円</p> <p>2</p> <p>3 同左</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 385,765千円</p> <p>5 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもの以外に、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,699,578千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>125,410千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	流動資産				売掛金	1,699,578千円			流動負債				買掛金	125,410千円		
建物	1,098,890千円	( 887,460千円)																																																																			
構築物	4,048千円	( 4,048千円)																																																																			
機械及び装置	109,726千円	( 109,726千円)																																																																			
工具器具備品	4,586千円	( 4,586千円)																																																																			
土地	1,914,028千円	( 1,361,396千円)																																																																			
計	3,131,279千円	( 2,367,217千円)																																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	500,000千円	( 500,000千円)																																																																			
長期借入金	1,474,841千円	( 1,474,841千円)																																																																			
計	1,974,841千円	( 1,974,841千円)																																																																			
流動資産																																																																					
売掛金	3,816,449千円																																																																				
流動負債																																																																					
買掛金	235,515千円																																																																				
流動資産																																																																					
売掛金	1,699,578千円																																																																				
流動負債																																																																					
買掛金	125,410千円																																																																				

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																
<p>6 偶発債務（保証債務） 販売先について、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">販売先(27社)</td> <td style="text-align: center;">29,677</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">29,677</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">363,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,912千円</td> </tr> </table> <p>8</p>	保証先	金額 (千円)	内容	販売先(27社)	29,677	リース債務	計	29,677		受取手形	363,050千円	設備支払手形	13,912千円	<p>6 偶発債務（保証債務） 販売先について、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">販売先(16社)</td> <td style="text-align: center;">16,332</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">16,332</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">202,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">27,052千円</td> </tr> </table> <p>8 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	販売先(16社)	16,332	リース債務	計	16,332		受取手形	202,191千円	設備支払手形	27,052千円	貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行額	千円	差引額	2,000,000千円
保証先	金額 (千円)	内容																															
販売先(27社)	29,677	リース債務																															
計	29,677																																
受取手形	363,050千円																																
設備支払手形	13,912千円																																
保証先	金額 (千円)	内容																															
販売先(16社)	16,332	リース債務																															
計	16,332																																
受取手形	202,191千円																																
設備支払手形	27,052千円																																
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円																																
借入実行額	千円																																
差引額	2,000,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
売上高 8,162,452千円	売上高 4,926,735千円
受取利息 38,966千円	受取利息 24,905千円
受取配当金 53,001千円	受取配当金 80,100千円
受取賃貸収入 19,472千円	受取賃貸収入 6,691千円
2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
業務委託料 491,831千円	業務委託料 412,023千円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
運賃荷造費 427,439千円	運賃荷造費 379,026千円
給料手当 704,352千円	給料手当 718,497千円
賞与 242,826千円	賞与 236,984千円
退職給付費用 61,275千円	退職給付費用 68,303千円
旅費交通費 190,155千円	旅費交通費 218,211千円
賃借料 230,117千円	賃借料 235,867千円
支払手数料 391,966千円	支払手数料 402,795千円
減価償却費 23,517千円	減価償却費 29,201千円
4 研究開発費 当期製造費用に含まれる研究開発費 270,691千円	4 研究開発費 当期製造費用に含まれる研究開発費 245,562千円
5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 7,017千円	建設仮勘定 9,341千円
ソフトウェア 4,927千円	ソフトウェア仮勘定 47,843千円
営業外費用その他 10,326千円	計 57,184千円
計 22,270千円	
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 13,245千円	機械及び装置 7,727千円
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	7
機械及び装置 879千円	
工具器具備品 150千円	
計 1,029千円	
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
構築物 478千円	建物 5,026千円
機械及び装置 646千円	機械及び装置 204千円
工具器具備品 550千円	工具器具備品 1,617千円
計 1,675千円	計 6,848千円

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
<p>9 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については事業所別に、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、遊休となっている資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。</p>		9	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福島県	工場設備	機械装置及び 運搬具等	816
岩手県	工場設備	機械装置及び 運搬具等	6,400
計			7,216

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,161	5	141	1,025
合計	1,161	5	141	1,025

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少141千株は、ストックオプションの行使によるものであります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,025	14	88	951
合計	1,025	14	88	951

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加14千株のうち、5千株は単元未満株式の買取り、9千株は会社法第797条第1項に基づく買取請求によるものであります。また、減少88千株は、ストックオプションの行使によるものであります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	320,673	262,810	57,863	機械及び装置	336,045	312,696	23,348
工具器具備品	242,205	162,572	79,633	工具器具備品	246,792	184,926	61,865
ソフトウェア	85,274	37,658	47,615	ソフトウェア	134,369	57,959	76,410
合計	648,154	463,041	185,112	合計	717,207	555,583	161,624
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 99,721千円				1年内 69,554千円			
1年超 85,390千円				1年超 92,069千円			
合計 185,112千円				合計 161,624千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 113,527千円				支払リース料 122,906千円			
減価償却費相当額 113,527千円				減価償却費相当額 122,906千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 7,494千円				1年内 7,494千円			
1年超 15,809千円				1年超 10,818千円			
合計 23,303千円				合計 18,313千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">90,882千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">147,462千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64,877千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">357,517千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89,289千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,028千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">135,293千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,735千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">62,752千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,752千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">551,982千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	90,882千円	未払金	147,462千円	未払事業税	64,877千円	退職給付引当金	357,517千円	その他	89,289千円	繰延税金資産小計	750,028千円	評価性引当額	135,293千円	繰延税金資産合計	614,735千円	圧縮記帳積立金	62,752千円	繰延税金負債合計	62,752千円	繰延税金資産の純額	551,982千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">143,484千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">111,174千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,219千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">385,059千円</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">113,288千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133,444千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895,671千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">315,921千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579,750千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">60,113千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,113千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">519,636千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	143,484千円	未払金	111,174千円	未払事業税	9,219千円	退職給付引当金	385,059千円	外国税額控除	113,288千円	その他	133,444千円	繰延税金資産小計	895,671千円	評価性引当額	315,921千円	繰延税金資産合計	579,750千円	圧縮記帳積立金	60,113千円	繰延税金負債合計	60,113千円	繰延税金資産の純額	519,636千円
たな卸資産評価損	90,882千円																																														
未払金	147,462千円																																														
未払事業税	64,877千円																																														
退職給付引当金	357,517千円																																														
その他	89,289千円																																														
繰延税金資産小計	750,028千円																																														
評価性引当額	135,293千円																																														
繰延税金資産合計	614,735千円																																														
圧縮記帳積立金	62,752千円																																														
繰延税金負債合計	62,752千円																																														
繰延税金資産の純額	551,982千円																																														
たな卸資産評価損	143,484千円																																														
未払金	111,174千円																																														
未払事業税	9,219千円																																														
退職給付引当金	385,059千円																																														
外国税額控除	113,288千円																																														
その他	133,444千円																																														
繰延税金資産小計	895,671千円																																														
評価性引当額	315,921千円																																														
繰延税金資産合計	579,750千円																																														
圧縮記帳積立金	60,113千円																																														
繰延税金負債合計	60,113千円																																														
繰延税金資産の純額	519,636千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の増減	9.0%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額の増減	4.0%	抱合せ株式消滅差益	9.8%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																				
法定実効税率	40.2%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																														
住民税均等割	0.8%																																														
評価性引当額の増減	9.0%																																														
その他	1.7%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%																																														
法定実効税率	40.2%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																														
住民税均等割	1.5%																																														
評価性引当額の増減	4.0%																																														
抱合せ株式消滅差益	9.8%																																														
その他	3.6%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																														

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>1. 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称  合併存続会社 当社  合併消滅会社 株式会社ミヤノ・グローバル・ホールディングス</p> <p>(2) 企業結合の法的形式  当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式で、株式会社ミヤノ・グローバル・ホールディングスは解散いたしております。  なお、当社は、株式会社ミヤノ・グローバル・ホールディングスの全株式を所有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。  また、合併期日（平成20年7月1日）において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要  被合併会社である株式会社ミヤノ・グローバル・ホールディングスは、従来、当社の在外子会社の支援及び管理を中心に事業を推進してまいりましたが、当社グループの今後の展望を踏まえ、経営資源の集中と効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要  本合併は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。  なお、当該会計処理により、当社の持つ当該子会社株式の帳簿価額と合併期日前日に付された当該子会社の適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債との差額（抱合せ株式消滅差額）を損益計算書上の特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として406,954千円計上しております。これにより、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	187.79円	1株当たり純資産額	199.33円
1株当たり当期純利益金額	39.08円	1株当たり当期純利益金額	19.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38.79円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19.53円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,244,057	1,124,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,244,057	1,124,017
期中平均株式数(千株)	57,421	57,521
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	423	41
(うち新株予約権)	(423)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(海外子会社の設立について) 当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において、フィリピンの生産拠点の移転に伴う海外子会社設立並びに新工場建設を決議しました。 当該決議の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 現在、フィリピン国にはミヤノマシナリーフィリピン Inc.が海外生産拠点として稼動しておりますが、中古工場を取得後20年が経過して老朽化が進み、工場建替えが必要な状況です。また、近隣の市街化が進み、将来環境問題等への対応負担が予想されます。このような状況を踏まえ、今後の受注拡大と加工部品の安定的供給を図るべく現生産拠点を移転させることといたしました。</p> <p>(2) 商号 ミヤノフィリピン Inc.</p> <p>(3) 代表者 明星 亮一</p> <p>(4) 所在地 フィリピン国 パタンガス州</p> <p>(5) 資本金 400百万フィリピンペソ(予定)</p> <p>(6) 株主構成及び所有割合 株式会社ミヤノ100%</p> <p>(7) 設立年月日 2008年3月(予定)</p> <p>(8) 主な事業内容 当社主要加工部品である鋳造部品の製造</p> <p>(9) 今後の見通し 新会社並びに新工場への完全移転完了後、現生産拠点を閉鎖し、ミヤノマシナリーフィリピン Inc.は2010年12月以降に清算する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,608,078	64,686	7,875	4,664,889	2,901,588	99,666	1,763,301
構築物	360,708	48,419	-	409,128	265,678	11,365	143,450
機械及び装置	2,920,941	63,978	208,741	2,776,177	2,056,642	105,406	719,535
車両運搬具	13,640	-	-	13,640	12,822	175	817
工具器具備品	1,037,156	55,243	70,846	1,021,553	867,203	73,200	154,350
土地	1,936,748	36,254	2,566	1,970,437	-	-	1,970,437
建設仮勘定	31,123	18,065	31,123	18,065	-	-	18,065
有形固定資産計	10,908,398	286,648	321,153	10,873,893	6,103,935	289,814	4,769,958
無形固定資産							
特許権	19,795	2,495	1,760	20,529	9,916	2,246	10,613
商標権	7,130	713	-	7,844	1,670	744	6,174
ソフトウェア	91,235	66,621	200	157,656	50,974	27,925	106,682
ソフトウェア仮勘定	29,487	337,188	47,918	318,757	-	-	318,757
電話加入権	14,851	149	-	15,001	-	-	15,001
無形固定資産計	162,501	407,168	49,879	519,790	62,561	30,917	457,228
長期前払費用	895	10,728	-	11,624	5,862	5,662	5,762

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加 建物 北上工場設備更新等 46,580千円  
機械及び装置 福島工場生産設備等 33,272千円  
ソフトウェア仮勘定 生産管理システム費用 294,388千円  
減少 機械及び装置 北上工場設備売却 200,341千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,712	7,628	6,215	22,757	10,368
製品保証引当金	18,497	31,244	18,497		31,244

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による戻入額14,857千円及び一般債権に係る貸倒引当金の洗替による戻入額7,900千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,874
預金	
当座預金	1,655,495
普通預金	334,104
小計	1,989,600
合計	1,992,474

受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤精工株式会社	233,517
株式会社セイロアジアネット	137,898
株式会社大成	135,692
大幸産業株式会社	113,008
大機産業株式会社	66,480
その他	541,921
合計	1,228,518

ロ．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	202,191
平成21年1月	216,651
2月	289,766
3月	262,324
4月	119,629
5月	65,847
6月以降	72,108
合計	1,228,518

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミヤノマシナリーヨーロッパ GmbH	865,895
ミヤノマシナリーUSA Inc.	480,544
上海瀧澤宮野機電有限公司	300,828
株式会社共和工機	163,045
株式会社イケテック	147,442
その他	1,323,353
合計	3,281,109

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,075,782	17,913,012	20,707,685	3,281,109	86.3	95.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
バー型NC旋盤	655,932
チャッカー型NC旋盤	59,620
高精度NC旋盤	132,251
その他	53,510
合計	901,314

半製品

品目	金額(千円)
バー型NC旋盤	555,216
チャッカー型NC旋盤	122,201
アフターサービス	121,319
合計	798,737

原材料

品目	金額(千円)
バー型NC旋盤	485,009
チャッカー型NC旋盤	94,100
アフターサービス	254,080
合計	833,190

仕掛品

品目	金額(千円)
バー型NC旋盤	1,880,226
チャッカー型NC旋盤	553,197
高精度NC旋盤	116,210
アフターサービス	20,284
合計	2,569,918

貯蔵品

品目	金額(千円)
バー型NC旋盤	1,248
チャッカー型NC旋盤	249
アフターサービス	3,161
合計	4,659

関係会社株式



区分	金額(千円)
ミヤノマシナリーUSA Inc.	1,047,000
ミヤノフィリピン Inc.	817,620
ミヤノマシナリーフィリピン Inc.	485,049
ミヤノマシナリーヨーロッパ GmbH	195,000
宮野机床貿易(上海)有限公司	86,198
その他	56,219
合計	2,687,088

支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ファナック株式会社	599,997
富士電機イー・アイ・シー株式会社	220,255
上野興業株式会社	180,438
三星工業株式会社	162,357
株式会社共和工機	113,115
その他	2,060,449
合計	3,336,614

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	760,663
2月	753,267
3月	791,761
4月	709,675
5月	283,493
6月以降	37,753
合計	3,336,614

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社アルプスツール	411,066
ミヤノマシナリーフィリピン Inc.	89,312
株式会社メクトロン	88,894
ファナック株式会社	78,168
株式会社ミヤノ・サービス・エンジニアリング	36,097
その他	360,263
合計	1,063,804

社債

銘柄	金額(千円)
株式会社ミヤノ 第1回無担保変動利付社債	1,600,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

( 3 ) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	自 1月1日 至 12月31日
定時株主総会	毎決算期日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類(注)2	1,000株券 10,000株券 1,000,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)2	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	有料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.miyano-jpn.co.jp">http://www.miyano-jpn.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月26日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）平成20年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第66期中）（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年10月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

株式会社ミヤノ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミヤノの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミヤノ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

株式会社ミヤノ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      岩崎 雅樹 印

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミヤノの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミヤノ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

株式会社ミヤノ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミヤノの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミヤノの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

株式会社ミヤノ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミヤノの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミヤノの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。